

## 第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向

荻野, 喜弘  
九州大学石炭研究資料センター

<https://doi.org/10.15017/13749>

---

出版情報 : エネルギー史研究 : 石炭を中心として. 15, pp.1-35, 1991-12-25. 九州大学石炭研究資料センター  
バージョン :  
権利関係 :

## 第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向

荻野喜弘

はじめに

第一次大戦期は筑豊炭の市場動向において大きな変動期であった。大戦勃発前後の不況期には、筑豊炭を中心に販売カルテル、生産カルテルなど独占組織が活動を展開した。大戦ブーム台頭以後は、石炭ブームの盛り上がりのなかで、三井を中心に石炭カルテルを維持する努力がなされたが、戦後ブーム期に至って石炭市場の混乱状況のなかで、石炭販売カルテルは機能を停止したとみられる。その後、戦後恐慌によって、炭況は不況過程へと転換し、石炭業における秩序の再構築が本格的に進むことになる。

本稿はこのような第一次大戦前後における日本石炭業の展開過程を、主として筑豊炭の市場動向という側面から明らかにすることを課題としている。その際、筑豊炭の動向を、第一次大戦期に展開をみた石炭カルテルの活動、さらには「独占の成立」とかかわらせて検討してみたいと考えている。日本における石炭独占の成立をめぐる<sup>1</sup>は、つぎのような異なった見解がある。松元宏、春日豊の見解は、細部で異なるものの、第一次大戦前に成立した三井物産を基軸とする流通独占をもって石炭独

占の成立とするものである。三井の石炭業への支配力については、松元は貸借関係に基づく一手販売契約を重視し、春日は生産の集積・集中および株式所有による新しい支配様式を重視している。これに対して松尾純広は、第一次大戦ブーム期に三井物産を始めとする従来の優位企業の地位低下、石炭市場の流動化、企業間競争の激化がもたらされたとして、第一次大戦期に三井物産中心の石炭独占の成立を認めず、一九二〇年代中頃における生産カルテルの強化、重層的販売カルテルの結成（撫順炭輸入協定も含めて）をもって石炭独占の成立としている。問題の所在は、第一次大戦ブーム期以降の石炭市場の流動化状況の評価いかに加えて、第一次大戦前半に至るまでの三井物産を中心とする「石炭生産・販売体制」を石炭独占の成立とかかわらせてどのよう<sup>2</sup>に位置づけるかにあると思われるが、松尾にはかかる視角はないようである。

本稿は、日本における石炭独占の成立について全面的な検討を行うものではないが、この点に関する私見はつぎのようである。日本における石炭独占は、日露戦時・戦後に三井・三菱を軸とする鉄道納入炭販売カルテルを中心として端的に成立し<sup>3</sup>、ついで第一次大戦前半に三井物産を中心とする筑豊炭四社協定、北海道炭三社協定などの販売カルテル

を基軸に、筑豊石炭鉱業組合の採炭制限などの生産カルテルによって補充されて成立し（本稿参照）、大戦・戦後ブームを経て、戦後恐慌後、生産カルテルである石炭鉱業連合会を基軸に再編された、というものである。私見は石炭業においては三井物産を中心に流通優位の独占が成立したとみる点では、松元、春日説と視角をともにするが、生産面における独占との関連づけも重視している。すなわち筑豊石炭鉱業組合を中心とする全国的採炭制限の実施、「独占的」石炭経営における投資行動の変化などが重要であると考えている。

### 一 第一次大戦勃発前後の筑豊炭の市場動向

#### 1 全国的な石炭市場の推移

日本経済は、一九〇七（明治四十）年恐慌以降は長期的な不況状況にあり、第一次大戦前後の時期は、一九一四（大正三）年七月大戦勃発前から大戦初期にかけての不況の時期、一五年下期から一八年秋までの大戦ブーム期、一八年末から一九年春までの休戦反動期、一九年春から二〇年三月までの戦後ブーム期に分けられる。このような景気変動の動向に留意しつつ、この時期、とりわけ第一次大戦期における筑豊炭の動向を、炭価の推移、石炭の需給動向、販売カルテルの展開、採炭制限の実施などを中心にたどってみよう。

石炭需給の推移 まず表1、2、3、4および図1によって一九〇七年恐慌から一九二〇年恐慌に至る全国的な石炭市場の動向を時期別に概観しておくことにしたい。産出高を基準にとると、産出高が漸増した〇七年から一三年まで、停滞した一四、一五年、急増した一六年から一九

単位：t

表1 石炭需要の推移（1905—20年）

	産出高	輸入高	供給計(A)	内国消費高	輸出高	需要計(B)	(A) - (B)
1905年	11,542,397	298,321	11,840,718	7,113,900	2,527,588	9,641,488	2,199,230
06	12,980,103	21,855	13,001,958	7,280,649	2,440,912	9,721,561	3,280,397
07	13,803,969	18,609	13,822,578	10,858,136	2,969,397	13,827,533	△4,955
08	14,825,363	30,885	14,856,248	10,221,081	2,909,067	13,130,148	1,726,100
09	15,048,113	115,948	15,164,061	10,129,821	2,890,493	13,020,314	2,143,747
10	15,681,324	174,611	15,855,935	10,592,816	2,816,047	13,408,863	2,447,072
11	17,632,710	182,814	17,815,524	12,070,903	3,065,678	15,136,581	2,678,943
12	19,639,755	308,329	19,948,084	13,487,907	3,467,870	16,955,777	2,992,307
13	21,315,962	576,772	21,892,734	14,924,437	3,870,600	18,795,037	3,097,697
14	22,293,419	957,709	23,251,128	16,219,537	3,586,806	19,806,343	3,444,785
15	20,490,747	614,677	21,105,424	16,259,978	2,924,092	19,184,070	1,921,354
16	22,901,580	556,110	23,457,690	18,579,126	3,016,947	21,596,073	1,861,617
17	26,361,420	713,080	27,074,500	20,707,452	2,813,462	23,520,914	3,553,586
18	28,029,425	767,792	28,797,217	23,025,803	2,197,037	25,222,840	3,574,377
19	31,271,093	699,646	31,970,739	24,800,968	2,000,697	26,801,665	5,169,074
20	29,245,384	797,155	30,042,539	25,664,521	2,129,530	27,794,051	2,248,488

出典：『農商務統計表』1914年版、1920年版。

年までという三つの時期に区分することができる。以下、この三つの時期について需給動向を概観しよう。

一九〇七年—一三年 需給の推移からみると（表1）、石炭需要（船舶・鉄道・工場・製塩各用炭と輸出の合計）は漸増傾向であり、〇七年から一〇年まで一三〇〇万トン台で停滞していたが、一一年から増加し、一三年には一八〇〇万トン台に達した。これに対して供給は〇七年の一三八〇

万トンから一三年の二二九〇万トンまで漸増傾向にあり、需要の伸びを上回っており、需給差額は拡大した。需給差額にはその他石炭消費が含まれているが、それが内国石炭消費と同様な推移をたどったと仮定すれば、この間需給関係は供給過剰が拡大したとみられる。

供給サイドでは、産出高は〇七年の一三〇〇万トン程度から次第に増加し、一三年には二〇〇〇万トンを突破した。地域別の産出高では（表2）、各地域の構成比にとくに大きな変化はなく、ほぼ同一テンポで出

表2-1 石炭出炭の地域別推移 (1905-20年)

単位: t

	北海道	常 磐	山 口	筑 豊	福 岡 (除筑豊)	佐 賀	長 崎	全国計
1905年	1,177,511	927,070	236,139	5,804,090	1,874,428	974,853	440,123	11,542,397
06	1,454,018	1,125,557	305,923	6,445,554	1,994,896	1,030,362	462,441	12,980,103
07	1,384,349	1,214,591	364,939	6,929,166	2,219,338	1,041,922	492,057	13,903,969
08	1,607,304	1,283,658	415,777	7,424,146	2,272,036	1,039,180	601,432	14,825,363
09	1,691,930	1,426,460	394,957	7,472,007	2,412,297	887,525	626,430	15,048,113
10	1,591,695	1,468,738	465,242	7,810,983	2,611,635	943,619	658,583	15,681,324
11	1,702,051	1,630,749	472,367	8,713,038	3,039,292	1,156,902	780,045	17,632,710
12	1,884,845	1,983,387	732,653	9,495,389	3,126,500	1,370,457	901,205	19,639,755
13	2,026,805	2,176,096	813,618	10,517,072	3,056,702	1,534,673	1,038,230	21,315,962
14	2,586,714	2,351,261	831,456	10,341,407	3,245,745	1,636,391	1,144,591	22,293,419
15	2,611,562	2,323,946	640,480	8,769,558	3,162,760	1,619,402	1,186,523	20,490,747
16	2,967,701	2,395,429	864,743	9,845,672	3,533,769	1,846,814	1,273,005	22,901,580
17	3,714,640	2,691,889	1,120,396	11,231,922	3,874,480	2,049,968	1,486,807	26,361,420
18	4,135,561	3,220,871	1,410,061	11,631,688	3,777,983	2,117,852	1,501,412	28,029,425
19	4,762,833	3,802,764	1,527,023	12,799,951	4,390,232	2,156,221	1,617,588	31,271,093
20	4,509,582	3,379,756	1,484,115	11,689,714	4,225,227	2,047,853	1,708,427	29,245,384

表2-2 石炭出炭の地域別構成比 (1905-20年)

単位: %

	北海道	常 磐	山 口	筑 豊	福 岡 (除筑豊)	佐 賀	長 崎	全国計
1905年	10.2	8.0	2.0	50.3	16.2	8.4	3.8	100
06	11.2	8.7	2.4	49.7	15.4	7.9	3.6	100
07	10.0	8.7	2.6	49.8	16.0	7.5	3.5	100
08	10.8	8.7	2.8	50.1	15.3	7.0	4.1	100
09	11.2	9.5	2.6	49.7	16.0	5.9	4.2	100
10	10.2	9.4	3.0	49.8	16.7	6.0	4.2	100
11	9.7	9.2	2.7	49.4	17.2	6.6	4.4	100
12	9.6	10.1	3.7	48.3	15.9	7.0	4.6	100
13	9.5	10.2	3.8	49.3	14.3	7.2	4.9	100
14	11.6	10.5	3.7	46.4	14.6	7.3	5.1	100
15	12.7	11.3	3.1	42.8	15.4	7.9	5.8	100
16	13.0	10.5	3.8	43.0	15.4	8.1	5.6	100
17	14.1	10.2	4.3	42.6	14.7	7.8	5.6	100
18	14.8	11.5	5.0	41.5	13.5	7.6	5.4	100
19	15.2	12.2	4.9	40.9	14.0	6.9	5.2	100
20	15.4	11.6	5.1	40.0	14.4	7.0	5.8	100

出典: 『農商務統計表』、『筑豊石炭鉱業会五十年史』。

注1) 常磐は福島・茨城の計、福岡(除筑豊)は福岡から筑豊を引いて算出した。

2) 筑豊は製鉄所出炭を含まない。

炭を増加させたといえる。この間筑豊が全国のほぼ半分のシェアをしめ、北海道と常磐が一〇%前後であり、当初北海道が常磐を上回っていたが、一〇年代に入って、逆に常磐が北海道を上回った。ついで需要サイドをみると、内国消費高では(表3)、〇七年から一〇年まで一〇〇〇万トン台で停滞し、一一年から増加に転じ、一三年に約一五〇〇万トンに増加した。この間最大の消費項目である工場用は全く同様の傾向を示しており、消費動向を規定していたといえよう。つぎに大きな消費項目であ

表3 石炭消費高の推移(1905-20年)

単位：t

	船		用	鉄道用	工場用	製塩用	合計
	内国船	外国船	計				
1905年	1,997,069		1,997,069	841,591	3,776,378	498,862	7,113,900
06	1,804,787		1,804,787	1,041,835	3,774,100	659,927	7,280,649
07	2,333,045	2,286,474	4,619,519	1,043,874	4,420,545	774,198	10,858,136
08	2,313,510	1,523,186	3,836,696	1,247,160	4,315,061	822,164	10,221,081
09	2,408,412	1,258,854	3,667,266	1,237,901	4,319,075	905,579	10,129,821
10	2,358,069	1,381,947	3,740,016	1,334,579	4,775,806	742,415	10,592,816
11	2,607,176	1,296,545	3,903,721	1,381,436	6,062,354	723,392	12,070,903
12	3,117,807	1,381,776	4,499,583	1,578,771	6,617,663	791,890	13,487,907
13	3,160,022	1,566,526	4,726,548	1,785,771	7,613,893	798,225	14,924,437
14	3,942,464	1,191,857	5,134,321	1,915,310	8,359,027	810,879	16,219,537
15	4,575,961	809,254	5,385,215	1,915,767	8,132,728	826,268	16,259,978
16	4,388,329	932,881	5,321,210	1,993,461	10,426,079	838,376	18,579,126
17	4,479,751	822,256	5,302,007	2,399,871	12,226,441	779,133	20,707,452
18	4,775,573	499,921	5,275,494	2,940,178	14,243,923	566,208	23,025,803
19	5,167,550	676,487	5,844,037	3,273,192	14,819,281	864,458	24,800,968
20	6,015,935	955,809	6,971,744	3,219,718	14,695,056	778,003	25,664,521

出典：『農商務統計表』1914年版、1920年版。

る船舶用は〇七年以降低迷していたが、一一年から増加に転じた。輸出は(表4)、〇七年から一〇年まで微減傾向にあったが、一一年から増加に転じた。相手国別では、この間中国はほぼ輸出全体と同傾向で推移したが、海峡植民地、香港はそれぞれ〇八年、〇九年に著増し、フィリピンはこの間一貫して増加した。

一九一四、一五年 需要は輸出が減少し、内国消費高も頭打ちであり、一九〇〇万トン台にとどまった。供給は一四年に輸入の増加によって著増したが、一五年には産出高が二〇〇万トンに減少し、さらに輸入も減少したため、顕著な減少を示した。この結果、需給差額は一五年には著しく縮小したとみられる。地域別の出炭高での大きな変化は、筑豊が出炭を減少させ、全国シェアも一五年四三%と急落させたのに対して、北海道は出炭を増加させ、常磐を抜き返し、シェアも一五年には一三%近くになったことである。内国消費高の内訳では、外国船用は著減、工場用は微減、鉄道用は横ばい、内国船用は著増であった。輸出では主要輸出国がすべて減少し、とりわけ香港、中国が著

表4 石炭の主要輸出国別の輸出数量(1905-20年)

単位：t

	中国	香港	海峡植民地	フィリピン	輸出計
1905年	1,106,488	839,073	271,414	36,223	2,507,527
06	1,435,198	700,180	80,617	4,100	2,402,354
07	1,276,281	824,033	266,129	2,450	2,922,490
08	1,262,858	860,853	314,749	9,629	2,886,021
09	1,279,941	919,738	240,722	70,613	2,876,028
10	1,112,023	869,319	309,911	158,884	2,816,047
11	1,184,268	896,568	370,265	239,762	3,065,678
12	1,265,739	914,976	511,561	301,043	3,467,870
13	1,289,600	1,057,641	522,169	368,783	3,870,600
14	1,198,251	1,039,087	474,902	328,819	3,586,806
15	974,054	715,726	436,944	309,558	2,924,092
16	1,121,021	740,350	403,673	363,828	3,016,947
17	1,137,687	715,058	403,412	343,706	2,813,462
18	820,093	432,099	441,987	307,350	2,197,037
19	719,429	373,566	332,627	261,275	2,016,703
20	726,315	378,844	331,145	291,147	2,146,566

出典：『本邦鉱業ノ趨勢』。

備考：中国は1907年から関東州を除く。

減し、全体としても大きく減少した。

一九一六年—一九一九年 需給とも著増を示した。供給面では、産出高は一七年から著増し、一九一九年に三〇〇万トンを超え、加えて輸入高もかなりの額に上った。地域別出炭では、全般的に出炭増が実現したが、この時期も構成比においては筑豊の後退、北海道の上昇が続き、筑豊は一五年の八八〇万トン（四三％）から一九一九年の二二八〇万トン（四一％）へ、北海道は同じく二六〇万トン（一一％）から四七六万トン（二一％）へとそれぞれ対照的な動きを示した。その他では、常磐、山口が構成比を上昇させたのに対して、福岡（筑豊以外）、佐賀、長崎とも構成比は低下した。このような九州の比重の低下、その他の上昇が注目される。

需要面では、一六年以降順調な伸びを示したが、一九一九年には内国消費高の伸び率の低下、輸出の減少によって、需要はやや頭打ちとなった。内国消費の内訳では、工場用が一五年から一八年まで著増し、需要増を牽引したが、一九一九年には頭打ちになった。これに対して、外国船用は前の時期に比して減少し、とくに一八年に著減した。鉄道用は一九年まで増加、内国船用は一五年に増加、その後横ばい、一八年から増加した。輸出は二六、一七年とほぼ横ばいであったが、一八年には中国、香港向けが大きく減少し、著減した。一五年と一九一九年の増減率を対比すると、輸出を含めた総計では四〇％増であり、用途別で総計より高い増加率を示したのは、工場用炭八二％増、鉄道用炭七一％増であり、逆に低いのは輸出三一％減、外国船用炭一六％減であった。ブーム期には工場用、鉄道用という国内向け需要が急増し、外国向け石炭が減少したのである。炭価の動向 炭価の動きは、このような需給状況に規定されて、図一にみるように四つの局面を推移した。すなわち日露戦後から一九一二年

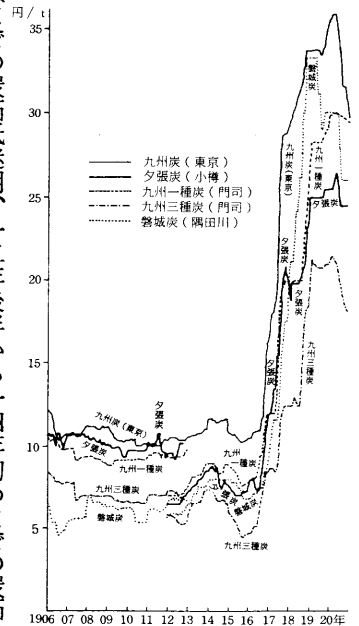


図1 炭価の推移(1906-20年)

出典：『本邦産業ノ趨勢』

中頃までの炭価低迷期、一二年後半から一四年初めまでの炭価の回復期、一四年初めから一五年中頃までの炭価下落期、一五年後半以降二〇年まで続くブーム期である。以下、これらの局面について炭価の動きをあとづけよう。

一九〇六年—一二年中頃 炭価は日露戦後から下落傾向をたどり、とりわけ〇六年には東京炭価（九州炭、磐城炭）が急落したが、〇六年後半にはいったん底を打ったごとくであった。〇七年恐慌によって影響を大きく受けたのは積地の九州炭で、門司価格は急落したが、やがて下げ止まった。これに対して、夕張炭小樽価格は〇七年後半から下落に転じ、長期的低落傾向を示した。それが波及するかたちで、九州一種炭東京価格・門司価格とも〇八年五、六月以降下落に転じ、〇八年後半から全体的に炭価は顕著な低下傾向を示した。その後、〇九年には下げ止まったようである（九州一種炭は〇九年春、その他は同年後半頃）。その後は、一〇年には積地炭価は横ばい、東京炭価は下落し、一〇年末から一二年初めにかけて各炭価ともやや回復をみせ、横ばいとなった。

一九一二年後半—一四年初め 一二年秋以降、炭価は全般的に上昇傾向に転じ、一三年夏期には石炭の不需要期であるにもかかわらず漸騰し

た。この間、とりわけ九州炭門司価格、夕張炭小樽価格の上昇が顕著であった。九州炭のトン当たり価格をみると、一種炭門司価格は一三年一月八円九五銭（一三年一月以降の上昇率一六・四％）、三種炭門司価格は同年一月七円四〇銭（同二六・九％）、東京価格は一四年一月一円七二銭（同二〇・七％）であった。

一九一四年初め―一五年中頃 一四年に入ると、炭価は反落に転じ、とくに積地価格の低下が著しかった。九州炭では、三種炭門司価格は一四年三月から、東京価格は四月から、一種炭門司価格は五月から下落したのである。一四年後半に一時的炭価の回復がみられたが、一五年に入ると、積地では門司、小樽とも炭価は急落し、東京市場でも九州炭、磐城炭とも炭価が低下し、全面的な炭況悪化になった。そして炭価は一五年の夏から秋にかけてようやく底を打った。九州炭の底は、一種炭門司価格では一五年九、一〇月の七円六五銭（峰から谷の下落率一四・五％）、三種炭門司価格も同じ時期で四円五〇銭（同三九・二％）、東京価格は同年九月で一〇円二六銭（同二二・四％）であり、一〇月の石炭需要期には市況はようやく堅調となるに至った。

一九一五年後半―二〇年 炭価は一五年秋以降上昇しはじめ、九州一種炭門司価格は一六年八月、同三種炭門司価格、九州炭東京価格は一〇月にそれぞれ一四年の最高価格を突破した。そして一六年後半から炭価は急騰し、大戦ブームに突入したのである。その後の九州炭の動きをみると、門司価格は一六年末から一七年五月まで横ばい状況であり、六月以降再び急騰し、一七年一〇月の価格は、一種炭門司価格二〇円（谷からの上昇率一六一・四％）、三種炭門司価格二二円五〇銭（同一七七・八％）に達した。これに対して東京価格は一七年一〇月までほぼ直線的

に上昇し、二八円六九銭（同一七九・五％）に達した。

一七年秋には、炭価は一服状態になり、積地価格（九州炭、北海道炭）は一八年前半には横ばい基調で推移したが、東京価格（九州炭、磐城炭）はこの間上昇した。そして一八年秋からの石炭需要期には炭価は全般的に騰貴した。この時期の九州炭の高値をみると、東京価格は一八年二月の三三円七八銭（一七年秋からの上昇率一七・七％）、一種炭門司価格は一九年二月の二八円二六銭（同四一・三％）、三種炭門司価格は同月の二二円三二銭（同七〇・五％）であった。一八年一月の休戦協定調印による休戦反動にもかかわらず、九州三種炭が若干下落したほかは炭価は高値保合状態が続ぎ、やがて東京価格が下落に転じ、磐城炭はかなり下落を示した。その後戦後ブームの台頭によって、一九年秋以降炭価は高騰した（九州三種炭は上昇が微弱）。この結果、九州炭は二〇年初めにこの時期を通じての最高値を記録しており、三種炭門司価格は二〇年二、三月に二二円四五銭（谷からの上昇率三七六・七％）、東京価格は二〇年三、四、五月三五円八九銭（同二四九・六％）、一種炭門司価格は四、五月三〇円（同二九二・二％）にそれぞれ達した。

そしてついに二〇年三月に戦後恐慌が勃発し、その影響がやがて炭況にも及び、炭価は下落に転じた。九州炭では、同年末には一種炭門司価格は二五円五〇銭（ピーク時からの下落率一五・〇％）、三種炭門司価格は一六円一五銭（同二四・七％）、東京価格は二九円七四銭（同一七・一％）となり、息の長かった大戦・戦後ブームに幕が降りたのである。

以上のような石炭の全国的な需給状況、炭価の推移をふまえて、市場動向における重要な変化を検討することにした。

## 2 第一次大戦前の市場動向

まず一九〇六年後半の炭価の底入れ、および一九〇七年恐慌後の炭価の横ばい状況からみよう。かかる状況を規定していたのは、別稿で検討した〇六年鉄道院納入炭をめぐる業者間協定の成立<sup>(3)</sup>に示されるような、主要業者間の協調によるものとみられる。かかる協調によって、〇七年恐慌による打撃も炭価の上では比較的軽微であり、炭価の下落が相対的に大きかった九州炭、とりわけ積地(門司)においても下げ止まりは早かった。恐慌後も協調的市場状況はある程度維持されたようであり、九州炭門司価格は横ばいであり、九州炭東京価格は一定の回復をみせたのである。

しかしながら一九〇八年末ころから炭価は全体的に顕著な低下傾向を示した。これは北炭の競争的市場政策の採用と鉄道院の石炭購入政策の変更とによって、業者間の協調が破綻したことによると思われる。まず北炭の経営動向をみよう。<sup>(3)</sup>〇六年一〇月北炭所有の鉄道が国有化されたが、北炭は鉄道国有化によって獲得した豊富な資金を利用して積極的な拡張政策を推進した。鉄道国有化によって北炭の石狩炭田独占が破れたが、北炭は石炭部門の拡充を打ち出した。炭鉱起業費支払高は〇四―〇六年の三二四万円から〇七―〇九年には四八七万円へと増加し、積極的な設備拡張に努めた。その結果、北炭の出炭高は〇七年の九九万トンから〇九年には一二三万トンに増加した(表5)。このような不況下の積極策が北炭の石炭販売政策を、協調尊重から競争促進へと変化させたものと思われる。例えば鉄道納入炭に関して、早くも〇七年において「三井ト三菱ハ稍々競争ナシニ提携ガ出来テ居ルガ、其他ノ人ガ果シテ全部今迄通りニ手ヲ相携ヘ並ンデ行ク事ガ出来ルカドウカ」懸念される事態

表5 北炭における石炭採掘・販売の推移

単位: t、円

	採掘高(A)	販売高(B)	(A)-(B)	貯炭高	販売額(C)	(C)/(B)
1906年上期	536,709	520,328	16,381	87,907	3,390,005	6.52
下期	588,086	482,324	105,762	226,468	3,237,100	6.71
07年上期	509,271	440,275	68,996	278,673	2,661,690	6.05
下期	488,869	490,111	△1,242	260,553	2,919,275	5.96
08年上期	499,155	512,866	△13,711	224,283	3,055,394	5.96
下期	626,106	626,627	△521	254,247	3,297,394	5.26
09年上期	598,495	461,515	136,980	402,026	2,101,400	4.55
下期	636,390	534,740	101,650	513,144	2,394,288	4.48
10年上期	529,178	631,404	△102,226	411,447	2,858,838	4.53
下期	521,002	598,473	△77,471	334,533	2,580,243	4.31
11年上期	515,385	587,426	△72,041	322,294	2,290,878	3.90
下期	566,083	712,186	△146,103	194,901	3,176,196	4.46
12年上期	540,935	591,332	△50,397	161,964	2,426,999	4.10
下期	564,724	601,243	△36,519	148,616	2,267,599	3.77
13年上期	471,437	542,792	△71,355	120,126	2,391,348	4.41
下期	581,490	573,945	7,545	127,671	2,354,407	4.10

出典: 北炭『営業報告書』。

備考: 1913年下期の貯炭高は前年残+採掘高-販売高で算出。

となり、北炭は三井納入分五万トンを横取りしたとされる。<sup>(5)</sup>

しかしこのような販売促進策がトン当たり販売価格を下落させ(表5)、北炭の経営を悪化させる大きな要因になった。加えて新たに進出した鉄鋼事業および日本製鋼所の事業が不調であり、〇九年には北炭は経営困難に陥った。〇八年下期には、すで

に資金難の表面化によって炭鉱開発計画の見直しが行なわれ、夕張第一礦における諸工事(第二斜坑風坑改良、第一斜坑東三番風井、同東二番風井、第三斜坑本坑掘下、第一堅坑および風井)を中止しており、出炭も一〇年には一〇五万トンへと減少した。しかし増加した貯炭(〇七年下期二六万トンから〇九年下期五一万トンに増加)の処分を進め、販売高は〇九年上期四六万トンに対して、同年下期五三万トン、一〇年上期六三万トンと大幅に増加した。このため「昨今北海炭が得意先きの回復と新販路の開拓に勉め、盛に売崩しを試みる為め、炭況は動もすれば沈静に陥り、北海炭は固より、九州、本土炭も、非常の打撃を受けつゝあるが如し」とされた。<sup>(6)</sup>



かくして北炭の経営困難はいっそう深刻になり、一九一〇年五月、従来北炭の経営に当たってきた井上角五郎が専務を辞任し、その後、堅実経営を基調とする経営の立て直しが図られることになった。起業費支払高は一〇一二年には一九六万円と減額され、出炭高は一〇年一〇五万トン、一一年一〇八万トン、一二年一〇万トンと抑制気味の漸増傾向を維持したが、この間貯炭は〇九年下期の五一万トンから一二年下期には一四万トンと一貫して減少しており、貯炭を取り崩しての販売を行ったようである。その結果、販売高は一〇年上期六三万トン、同年下期五九万トン、一一年上期五八万トン、同年下期七一万トン、一二年上期五九万トン、同年下期六〇万トンと横ばい基調であった。炭況不振のなかでの販売高の維持であり、北炭はこの間も積極的な売り込みを展開したごとくである。そのため「鉄道院ハ値引ヲ強要シ他ノ住友、古河、三菱、『北海道炭礦汽船』等之レニ心シタル為メ市価ハ遂ニ其頭ヲ擡クルコト能ハサリシ」という状況であり、北炭の緊縮政策は十分な効果を發揮するには至らず、業績は回復をみなかった。以上のような北炭の石炭販売政策が炭価の下落、低迷を招き、北炭のトン当たり販売価格は〇六年下期の六円七一銭から一一年下期には三円九〇銭まで下落し、図1にみるように夕張炭価格の〇七年後半からの長期低落をもたらした。かかる北炭の販売政策が、石炭需給関係の悪化を促進し、炭価の全般的な低迷状況を規定したといえよう。

つぎにこの時期の鉄道院の石炭購入政策をみよう。鉄道国有化によって国内出炭高の約一割をしめる石炭の単一市場が出現し、鉄道院購入炭の契約は炭価形成に大きな影響を与えることになった。前述のような鉄道院購入炭をめぐる業者間協定は契約炭価の上昇を招き、経費増大の大

表6 鉄道院購入石炭数量・金額の推移

単位：t、円

	1908年	1909年	1910年	1911年	1912年	1913年
数量(A)	1,348,400	1,311,000	1,350,564	1,414,562	1,625,000	2,204,964
金額(B)	8,362,250	7,187,826	6,660,911	6,248,972	7,388,515	9,506,480
(B)／(A)	6.20	5.48	4.93	4.42	4.55	4.31

出典：『日本国有鉄道百年史』第5巻、452-3頁による。

きな要因となっていた。一九〇八年一二月初代鉄道院総裁に就任した後藤新平は、経費節減のため購入炭の価格引き下げに積極的に取り組んだ。後藤は就任早々石炭の調査を行い、調査結果に基づき、購入炭価を山元価格プラス運賃に設定することを方針に決めた。また〇九年鉄道院購入炭契約に関して、石炭の契約方法を競争入札から随意契約に改め、さらに海外炭の輸入を図り、契約価格の引き下げに全力をあげた。そしてその後も契約炭単価の抑制に努めたのである。輸入炭の〇九年の著増はこのためであり、輸入炭は、その後も増加傾向を持続し、需給緩和に一定の役割を果たした(表1)。かくして鉄道院購入炭のトン当たり価格は、〇八年の六円二〇銭から〇九年には五円四八銭に低下し、一〇年四円九三銭、一一年四円四二銭と低下を続けた(表6)。このように鉄道院は炭価抑制に成功したが、このことは炭況不振の促進要因となった。

### 3 大戦勃発前後の石炭市場の動向

販売カルテルの結成 炭価は一九一二年秋以降一四年初めまで顕著な上昇を示した。工

場用炭の増加に示されるような需要の増加があったが、この時期の炭価上昇は三井物産を中心とするカルテル活動による部分が大きかったとみられる。一九一一年八月三井物産、三井鉱山（当時は三井合名鉱山部）、貝島鉱業、麻生商店の四者間で「プール制」販売契約が締結され、三井物産を中心に独自のカルテルの販売組織が実現した<sup>(10)</sup>。さらに一三年一月三井物産を中心に三井、三菱、安川、古河の筑豊炭四社は「石炭商売四社協調会」を結成し、同年二月よりカルテル活動を展開した（一四年五月四社協定へと発展をとげた）。この四社の協定は、詳細な内容は不明であるが、東京、名古屋、大阪、神戸など主な市場ごとに炭価と得意先を協定したとされる。協定四社の取扱炭は、安川、古河は筑豊炭に限定されていたが、三井、三菱の場合、筑豊炭以外に九州炭を多量に取り扱っており、協定は各市場に供給された九州炭に適用されたようであり、協定は九州炭四社協定ともいべき性格のものであった<sup>(11)</sup>。この協定四社の筑豊炭シェアは一二年に六二％に達していた。加えて三井物産は、三井による北炭経営権の掌握によって、一三年三月に北炭産出炭の北海道以外の一手販売権を獲得した<sup>(12)</sup>。一三年の三井物産のシェアは、九州炭の四四・三％、北海道炭の五七・二％（同年の北炭出炭は一〇七万トンで、北海道炭の五二・〇％）に達した。また同年の三菱系出炭は、九州炭の二〇・一％をしめ、さらに三菱はこの時期に北海道への進出を開始し、北海道炭の三・六％をしめた<sup>(13)</sup>。この結果、三井、三菱の合計は九州炭、北海道炭ともに六〇％を越えるに至った。このようにして協定四社、とりわけ三井は、九州炭、北海道炭の取り扱いで支配的地位を築き、かかる市場支配力を背景に四社協定は石炭の市場価格の形成において一定の影響力を行使することができたのである。鉄道院は炭価暴騰の主因は

「全く石炭トラストの仕打にして三井系統の勢力に依り必ずしも需給自然の関係に出でしものにあらず」とみて、一四年度の契約交渉に厳しい態度で臨んだのである<sup>(14)</sup>。

ところで一九一三年の石炭市場は、需要面では、イギリス炭、オーストラリア炭の減退（前年のストライキなどの影響）による東アジア輸出の増加、内地諸工業の発展によって需要は増大し、これに対して供給面では、各炭鉱の増産は十分ではなく、年初に夕張の震災もあり、輸入もそれほど増加せず、供給は不足気味であり、石炭市況は堅調を基調とし、炭価は上昇し、その結果、「近來石炭市場の活躍、其の価格の騰貴は頗る顕著なる現象なり」と論評されるほどであった<sup>(15)</sup>。しかし表一にみるように、需要の伸びに対して、供給は伸び幅は縮小したが、かなりの増加を示し、需給差額は若干ではあるが拡大しており、需給関係が緊張へ転換したとはいえず、したがって一三年の炭価上昇は販売カルテルの活動によるところが大きいとみてよからう。

このような販売カルテルによる炭価の上昇は、供給面で一部炭鉱業者の増産意欲を刺激し、また鉄道院は一九一四年三月三井・三菱の強硬姿勢に対抗して開平炭二七万トン、撫順炭二二万トン、本溪湖炭五万トン、計五五万トンの輸入を決定し、需要面では、一方で一四年初めより諸事業が緊縮に向い、国内需要の停滞を招き、他方でイギリス炭、オーストラリア炭の産額が回復したこともあり、輸出が減少し、需要は頭打ちになったとみられる<sup>(16)</sup>。その結果、全国各地の貯炭が一四年三月以降著増することになった。同年二月と五月との各地貯炭をあげると、筑豊炭は五四万トン（門司若松は一七万トン）から七七万トン（同五〇万トン）に、北海道炭の貯炭は一九万トンから三〇万トンに増加した。この間、全国

の主要市場貯炭は一五、一六万トン程度で大きな変化はなかった。<sup>17)</sup>かくして炭価は下落に転じ、とりわけ積地価格の下落が大きかった。

一九一四年七月の第一次大戦の勃発は、勃発直後に思惑のため一時的な炭価の上昇を呼んだが、夏期の不需要期に加えて、いわゆる開戦反動による石炭需要の停滞、すなわち諸工業の打撃、海運混乱によって需要を減少させた。さらに海軍省の通牒によるドイツ船への石炭売り込みの中止、ドイツ艦船への石炭供給を防止するため大蔵省内命によるシンガポール以南への輸出炭制限<sup>18)</sup>などの緊急措置、および中国炭の発展、東洋来航の船舶の激減、銀価下落に伴う為替の不利などによって、石炭輸出は減少した。<sup>19)</sup>このため、後述のような採炭制限の努力にもかかわらず、需給差額は拡大し(表1)、炭況不振が促進されたのである。九州炭では、品質の劣る二等炭以下は需要減を余儀なくされ、九州三種炭門司価格は大幅に低下したが、一等炭はほとんど契約炭で、需要先は比較的大規模の工場等であり、かつ御用船などの緊急需要もあり、一等炭中心の大手炭鉱筋は将来の見通しについてやや強気であったとされるが、炭価<sup>20)</sup>の下落を免れることはできなかった。

採炭制限の実施 このような状況のもとで、三井物産主導の筑豊グループは一九一四年五月にまず出炭五分減を断行し、ついで筑豊炭の採炭制限について、同月成立した三井、三菱、安川、古河の協定四社の協議を経て、筑豊石炭鉱業組合(以下、筑豊鉱業組合と略称)に持ち込まれたものと思われる。<sup>21)</sup>筑豊鉱業組合は常議員会で協議のうえ、五月二三日臨時総会で五月分からの送炭制限を六月一日から実施することに決めた。筑豊鉱業組合の決定は、「大正三年送炭量ハ大正二年ノ送炭量九百五十万噸ヲ標準トスル事」とし、送炭量の算出方法は、一四年五月からは

「昨年ノ送炭総高ヲ十二分シタルモノト本年一月ヨリ四月マテ送炭総高ヲ四分シタルモノトヲ加へ、二分シ、十二倍シタルモノ、内ヨリ三分四厘ヲ減シ、尚ホ本年一月ヨリ四月マテノ送炭総量ヲ減シ、残額ヲ八除シタルモノヲ五月以後一ヶ月ノ送炭量ト」し、また「特種事情」のある炭坑および新規開坑分に対しては調査委員の審査により評決することにした。<sup>22)</sup>送炭制限の算式は、一四年の送炭量を一三年実績と同額にすることを採炭制限の目標に定め、一四年の送炭予定額を一三年実績と一四年既実績との平均送炭額と仮定し、その一三年実績に対する増分を減額することにし、その減額率を計算すると、三・四%になったのである。つまり三・四%という数値は、一四年送炭目標高を一三年送炭実績高にするための計算結果である。したがって組合の五月以降の月送炭標準は一三年送炭高から一四年既送炭分を差し引き、八除した額とされた。<sup>23)</sup>このようにして算出された月送炭標準は一四年既実績に対して一割減であり、送炭減額率が採炭制限の目安とされ、「今後の出炭は従前に比し一割の縮小となる次第」であり、この組合決定が採炭一割減の決定とされたのである。<sup>24)</sup>このように筑豊鉱業組合は炭況不振対策として採炭制限を実施し、その方法として、送炭制限基準高による送炭制限方式を採用したのである。

この組合決定を受けて、各炭鉱は採炭制限計画を策定して行くことになった。一九一四年六月七日開催の筑豊鉱業組合採炭調査委員会の第一回会合で、四社協定参加の各坑はそれ以前に決定されていた四社協定案の通り採炭制限することを決議した。四社協定案は「大正二年総出炭量ヲ三分シ本年自一月至四月分ヲ合算シ之ヲ八除シ一ヶ月平均ヲ得之ヲ大正三年送炭一ヶ月平均ト相互対照シ大正三年ニ於テ増送セシモノハ一割

表7 筑豊主要炭鉱の出炭の推移(1913-16年)

単位：t、%

	1913年	指数	1914年	指数	1915年	指数	1916年	指数
三井 田川	987,955	100	983,356	99.5	908,716	92.0	973,571	98.5
山野	411,217	100	409,882	99.7	332,196	80.8	373,629	90.9
本洞	383,930	100	369,305	96.2	287,688	74.9	257,959	67.2
計	1,783,102	100	1,762,543	98.8	1,528,600	85.7	1,605,159	90.0
三菱 鯉田	474,837	100	469,750	98.9	407,506	85.8	449,331	94.6
新入	439,050	100	421,665	96.0	393,562	89.6	385,434	87.8
金田	362,306	100	329,790	91.0	268,657	74.2	269,243	74.3
方城	258,582	100	241,942	93.6	128,634	49.7	232,893	90.1
上山田	143,926	100	150,431	104.5	173,156	120.3	184,626	128.3
計	1,678,701	100	1,613,578	96.1	1,371,515	81.7	1,521,527	90.6
明治 明治	523,295	100	495,707	94.7	442,972	84.7	483,579	92.4
豊国	441,472	100	495,576	112.3	484,781	109.8	503,431	114.0
赤池	216,353	100	151,700	70.1	110,827	51.2	130,001	60.1
計	1,181,120	100	1,142,983	96.8	1,038,580	87.9	1,117,011	94.6
古河 目尾	333,792	100	404,376	121.1	383,872	115.0	449,997	134.8
下山田	149,614	100	152,827	102.1	134,988	90.2	147,321	98.5
新目尾	55,324	100	70,183	126.9	63,251	114.3	55,467	100.3
計	538,730	100	627,386	116.5	582,111	108.1	652,785	121.2
貝島 大之浦	822,528	100	791,879	96.3	672,503	81.8	792,539	96.4
大辻	298,322	100	278,602	93.4	263,210	88.2	280,308	94.0
計	1,120,850	100	1,070,481	95.5	935,713	83.5	1,072,847	95.7
麻生 芳雄	322,900	100	258,486	80.1	246,879	76.5	269,936	83.6
豆田	172,089	100	142,928	83.1	104,978	61.0	147,749	85.9
綱分	44,745	100	47,530	106.2	42,696	95.4	79,619	177.9
牛隈	32,188	100	40,467	125.7	37,237	115.7	10,540	32.7
大朝	10,441	100						
吉隈	2,032	100	18,299	900.5	41,386	2,036.0	87,427	4,302.5
計	584,395	100	507,710	86.9	473,176	81.0	595,271	101.9
大正 中鶴	158,979	100	150,651	94.8	105,701	66.5	171,197	107.7
新手	119,614	100	222,117	185.7	212,853	177.9	209,513	175.2
泉水	63,231	100	74,881	118.4	65,984	104.4	68,091	107.7
牟田	49,044	100	20,912	42.6				
計	390,868	100	468,561	119.9	384,538	98.4	448,801	114.8

出典：『鉱区一覧』、『本邦鉱業ノ趨勢』。

ヲ減シ減送セシモノハ五分ヲ減スル事」という算出方法を適用し、協定標準は三井・貝島・麻生・古河が一割減、三菱・安川・大正が五分減であった。<sup>(25)</sup> すなわち四社協定参加の各炭鉱は一四年の送炭状況に依じて、それぞれ異なる減額率を設定したのである。この決定では減額率適用の対象を明記していないが、組合決定と同じく一三年および一四年既出炭の平均額に対する減額率とみなせば、制限率は組合決定よりも高い。

このように四社協定参加の各炭鉱の採炭制限がいち早く、しかも組合決定よりも高いと思われる制限率で決定されたのは、この採炭制限が販売カルテル主導のもとに実施されたことを裏付けると同時に、筑豊鉱業組合の有力常議員の出身母体として、組合決定の採炭制限をやり抜く決意を表明したものと見えよう。そしてこの決議に基づき、各炭鉱別に具体的な送炭計画が作成され、組合各炭鉱に対しては、送炭計画表の提出が求められたのである。<sup>(26)</sup>

筑豊の採炭制限の実施状況に関して、表7によって協定四社関係の炭鉱についてみると、三井関係(貝島、麻生を含めて)、三菱、明治では採炭制限にかなりの努力を払ったが、古河関係(大正鉱業を含めて)は一九一四年にはかえって増産となった。古河はこの時期に自山産炭のみでは需要に十分応じきれなくなったとして、伊藤伝右衛門と折半出資で大正鉱業を一四年三月に設立したばかりであり、採炭制限への転換が困難であったためとみられる。このように協定四社の間で差異が生じたのは、増産計画の進捗状況に規定されたとはいえ、採炭制限にかける姿勢も大きく影響していたとみられる。たとえば、貝島も増産意欲は強かったが、かなりの減産を実施している。それはおそらくカルテルの中心に位置していた三井物産の強い介入があったからと思われる。<sup>(28)</sup> かくして筑

表8-1 筑豊炭の消費高の推移(1913-20年)

	外国輸出		小計		内国積出	地元消費		内船燃料		小計		合計
	数量	噸	数量	噸		数量	噸	数量	噸	数量	噸	
1913年	1,916,700	579,549	2,496,249	5,279,544	764,103	1,146,444	7,190,091	9,686,340				
14	1,646,171	444,034	2,090,205	4,710,607	986,643	1,167,814	6,865,064	8,955,269				
15	1,211,792	232,170	1,443,962	4,863,560	1,063,167	1,172,514	7,099,241	8,543,303				
16	1,071,441	308,896	1,380,337	5,784,828	1,272,720	1,102,359	8,159,907	9,540,244				
17	1,027,438	174,474	1,201,912	6,660,714	1,706,842	1,092,177	9,459,733	10,661,645				
18	745,071	124,455	869,526	6,914,087	1,922,277	1,129,571	9,965,935	10,835,461				
19	623,475	148,760	772,235	7,110,538	2,212,616	1,458,876	10,782,030	11,554,265				
20	678,392	287,033	965,425	6,367,450	2,276,379	1,261,725	9,905,554	10,870,979				

表8-2 筑豊炭の消費高構成比(1913-20年)

	外国輸出		小計		内国積出	地元消費		内船燃料		小計		合計
	%		%			%		%		%		
1913年	19.8	6.0	25.8	54.5	7.9	11.8	74.2	100				
14	18.4	5.0	23.3	52.6	11.0	13.0	76.7	100				
15	14.2	2.7	16.9	56.9	12.4	13.7	83.1	100				
16	11.2	3.2	14.5	60.6	13.3	11.6	85.5	100				
17	9.6	1.6	11.3	62.5	16.0	10.2	88.7	100				
18	6.9	1.1	8.0	63.8	17.7	10.4	92.0	100				
19	5.4	1.3	6.7	61.5	19.1	12.6	93.3	100				
20	6.2	2.6	8.9	58.6	20.9	11.6	91.1	100				

出典：『筑豊石炭鉱業要覧』。  
 注1) 1914年内国計、合計は集計結果にあわせて訂正した。  
 2) 地元消費は地元消費と積出港以外送りととの計。

豊鉱業組合全体では、一九一四年の出炭高は一、〇三四万トンで前年の一、〇五二万トンに対して約二%減を実現したのである(表2)。一四年送炭目標額が一三年送炭実績に定められたこと、一四年当初、筑豊では増産傾向にあったことを考慮すれば、採炭制限は目標数値をほぼ達成したとみてよからう。

このように採炭制限によって出炭高が減少したにもかかわらず、筑豊炭の需要減はさらに著しく、表8によれば、一九一四年の筑豊炭需要総高は八九六万トンで、前年に比して七三万トンの減少であり、門司若松両港からの内国積出高は前年より五七万トン減の四七一万トンであり、

表9 筑豊炭の輸出仕向地別の送炭（1913-20年） 単位：t

	上海	香港	シンガポール	漢口
1913年	491,915	658,438	122,920	120,052
14	427,651	596,194	88,230	115,235
15	325,559	445,479	88,085	67,898
16	333,474	388,452	46,476	60,112
17	405,284	342,244	89,587	69,702
18	326,895	159,566	79,597	62,717
19	317,888	109,887	7,536	10,328
20	256,350	103,635	71,303	7,389

出典：『筑豊石炭鉱業要覧』。

輸出も主要仕向地とも減少し（表9）、一三年の一九二万トンから一四年には一六五万トンに減少した。この結果、採炭制限、送炭制限の努力にもかかわらず、筑豊炭の貯炭は一〇月以降著増した。筑豊炭の貯炭は五月七七万トン（門司若松は五〇万トン）から一二月には一一九万トン（門司若松七八万トン）に達した。同じ時期に北海道炭の貯炭は三〇万トンから四五万トンに増加し、全国の主要市場貯炭は一六万トンから一

七万トンと微増した<sup>(28)</sup>。このような筑豊炭の需要の著減、貯炭の著増のなかで、九州一等炭も一四年一月ころから下落に転じた<sup>(29)</sup>。

このような炭況不振の深化をふまえて、筑豊鉱業組合は一九一四年一月の常議員会で「大正四年一月ヨリ六月迄現行採炭制限高ニ尚一割採炭制限ヲ実行スルコト、尤全国同業者ノ主タル者ニモ同様一割ノ採炭制限ヲ為サシムルコトニ交渉ヲナシ其同意ヲ得タル上ニテ実行スルコト」を決め<sup>(31)</sup>、他地方へ働きかけた<sup>(32)</sup>。三池炭鉱は一四年二月より採炭一割減を実施し、炭界の景気が回復するまで継続する方針を採った。また北海道では、北海道石炭鉱業会が一四年七月に結成され、一四年末より各自採炭制限を実施するようになったとされる<sup>(33)</sup>。そして一五年一月筑豊鉱業組合総会は一五年一月以降六月まで一四年度送炭制限額より「更ニ一割ヲ減スル事ニ努ムル事」を決めた。一四年第一四半期に比較すれば、送炭二割減ということになり、いわゆる採炭二割減の決定であり、各炭鉱の一カ月間の出炭高は昨年総産額の一二分の一の割減とされた<sup>(34)</sup>。またこの時期には、東アジアの炭鉱でも採炭制限に取り組んだところがあった。例えば、一四年一月開平炭は出炭制限を実施した<sup>(35)</sup>。

しかし一九一五年に入ると、炭価は下落し、全面的な炭況悪化になった。さらに鉄道院用炭の契約が三月にまともり、低価格の契約が決まり<sup>(36)</sup>、炭価はいっそう漸落した。筑豊鉱業組合の勧誘、夕張炭の急落を受けて、三月四日の北海道石炭鉱業会臨時評議員会は一五年出炭予定額の約二割減を決定した<sup>(37)</sup>。筑豊では、五月三日協定四社の門司支店協議会が開かれ、「四社販売店ハ現在ノ出炭制限期間ヲ本年末迄延長シ誠実ニ実行セラレンコトヲ希望ス」と決議し、三井物産を通して筑豊鉱業組合に提出した。これを受けたかたちで、五月二七日の筑豊鉱業組合臨時総会は従

来の送炭制限を二月まで継続することを決めた。<sup>38)</sup>さらに佐賀では、杵島炭鉱が一五年四月より出炭制限を実施し、三菱の肥前炭(芳谷、相知、高島)も六月一二日に採炭二割減を決め、唐津の炭鉱業者は六月下旬に打ち合せを行い、採炭二割減を七月一日より実行することを決めた。<sup>39)</sup>このように全国の主要炭田で採炭制限が実施されるに至ったのである。

この一九一五年の採炭制限はかなりの効果をあげた。一五年の出炭を一四年と比較すると(表2)、筑豊が一五七万トン減と大幅な出炭減を実現し採炭制限の中心であり(一五年の出炭は一三年の一七%減であり、一四年第一・四半期の二割減という目標は達成したものとと思われる)、ついで三池は一四年二〇六万トン、一五年一七三万トンで三三万トン減、山口県も一九万トン減とかなりの減産を実現し、また常磐は三万トン減、佐賀県は二万トン減とそれぞれわずかとはいえ減産を果たし、さらに北海道も採炭制限の結果、わずか二万トン増にとどまり(前年は五六万トン増)、全国計では前年より一八〇万トン減であり(一三年より八三万トン減)、全国的な出炭減少が実現した。さらに海外においても採炭制限が拡大し、一五年五月初ろ台湾でも採炭制限を検討し、同年九月初ろ満鉄の煙台炭鉱も採炭制限を決定したのである。<sup>41)</sup>

このような採炭制限の強化、輸入の減少にもかかわらず、内国消費の低迷、輸出の不振のため、一九一五年上期までは需給関係は好転せず、加えて世界的な船腹不足による未曾有の海運活況のため運賃が暴騰し、石炭コストを押し上げ、炭況不振が継続した。筑豊炭の需要は、国内移出は一五年は前年に比して二三万トン増とやや回復したが、輸出は四四万トン減、外国船用炭は二二万トン減とそれぞれ大きく減少し、全体では四一萬トン減であった(表8)。輸出では、香港、上海、漢口向けの

減少が顕著であった(表9)。

しかしながら一九一五年下期に至ると、大戦景気が台頭し、経済界はようやく活気を取り戻すに至り、九州炭の炭価も一五年の夏から秋にかけて底を打ち、秋の石炭需要期には市況はようやく堅調となるに至った。<sup>42)</sup>かくして筑豊炭の貯炭は一五年四月の一三三万トンをピークに同年末には八八万トンまで減少し、主要市場貯炭は同年二月の一七万トンをピークに次第に減少し、同年末には一二万トンになった(ただし北海道炭の貯炭は年初の四二万トンから年末には五六万トンと増加し、まだ反転期を迎えなかった<sup>43)</sup>)。

このような炭況の反転を受けて、採炭制限にも微妙な変化が生じた。某業者の言によれば、採炭制限は「二、三大手筋坑主に於て契約炭の関係上之を実行し難き事情のもの」があったとされているが、貝島はこの時期に抑制された増産に転じた。<sup>44)</sup>しかし、筑豊鉱業組合としては一六年一月の組合総会で従来の送炭制限をさらに一六年中継続することを決定した。<sup>45)</sup>

販売カルテルの強化 第一次大戦勃発前後には、前述のように石炭販売に関して、三井物産を軸に四社協議、筑豊炭プール制、三井物産による北炭の道外一手販売などが機能していたが、炭況不振に対処するため、採炭制限の実施とともに、販売カルテルの強化が図られた。一九一四年五月四社協議が四社協定へと発展し、同年二月には三井物産、三井鉱山、北炭との間で道内販売に関する三社協定が成立し、三社売炭部が設置された。<sup>47)</sup>海外では、三井物産はすでに一三年に日滿支の三角同盟による東洋石炭市場のコントロールをめざして撫順、開平の当局と協約交渉を進め、撫順炭は物産と同一歩調をとることになった。海外の交渉はそ

の後も続けられた。<sup>54)</sup>

一九一六年になると、販売協定はさらにいっそう強化された。炭価、貯炭の動向に示される北海道炭の低迷に対処するべく、北海道炭三社協定に一年三月石狩石炭が参加し、四社協定になり、三社売炭部は四社売炭部に改組され、さらに同年北炭と三菱美唄との間で道内における炭価維持の協定が結ばれた。<sup>55)</sup> 海外でも協定交渉が進展し、一六年末にはついに東洋市場に関する五社販売協定、いわゆる日滿支三角協定が正式に成立した。これは三井、三菱、古河、満鉄、開高の五社が参加し、上海、香港など東アジアの主要市場について炭価と販路を協定したもので、ゆるやかであったが、相当の効果をあげたとされる。<sup>56)</sup>

かくして筑豊炭四社協定、北海道炭四社協定、北炭・三菱美唄協定などの販売協定が結ばれ、これらは筑豊炭をはじめとする採炭制限と結合しており、また東アジア石炭市場に関しても日中の主要業者間で販売協定が結ばれ、これら諸カルテルの中軸には国内炭市場で圧倒的シェアを確立し、東アジア市場でも最有力の三井物産が位置していた。同社は炭価の維持のため「a 協定四社ハ地元、販売地ノ別ナク、結束ヲ固クシ大口需要ニ就テハ各其分野ヲ確立シ互ニ有害無益ナル競争ヲ避ケ以テ小商人ヲ率ヒ専ラ値段ノ維持ニ尽力シツ、アリ b 北海道売炭部、東京支部、長崎支部、大連支店及石炭部ノ五店間ニ引合及成約値段ノ交換ヲナシテ互ニ連絡ヲ保チ売崩シヲ防キツ、アリ」という方針を採用しており、その販売政策を媒介にすることによって、諸協定は石炭市場への介入を実現し、不況下の炭価を下支えたのである。

採炭制限の解除 一九一六年に入ると、大戦ブームはいよいよ本格化し、海運界の盛況によって、汽船運賃と船腹とが石炭の動向を大きく規

定する事態が出現し、このため輸入炭が減少したのに対して、過半を帆船利用の筑豊炭には有利な状況となり、炭況も漸次活性化し、「上等炭ノ活躍ヨリ漸次下等炭ノ活動ニ及」び、先高見越しの買い入れも入って、貯炭は減少した。<sup>57)</sup>

このような状況のなかで、一九一六年五月、住友は増掘を希望していたが、三井物産は「採炭制限一割ヲ解除スルノ必要ヲ提議」するに至った。また「筑豊炭重要坑主ニ於テ協議ノ上炭価ハ当分現状維持トシテ冬期以後受渡トナルヘキモノ引合ハ更ニ多少ノ値上ヲナスヘキコトヲ申合セタ」。さらに物産は「炭価引上ヲナスストスルモ外国炭ノ輸入ヲ誘導セサル範囲内ニ止ムル必要アリ」とした。<sup>58)</sup> 一六年五月二〇日の組合臨時総会は「現在ノ二割制限ヲ七月以降ニ於テ一割制限トナスコト」を決め、採炭制限をはじめて緩和した。<sup>59)</sup> 一六年夏期には、軍需関連を始め内地諸工業が発展し、化学工業など新興工業も勃興し、海外の需要も増勢に転じ、石炭需要が急増したのに対して、採炭制限を実施してきたため供給が間に合わず、貯炭を一掃してなお品薄であった。<sup>60)</sup> かくして炭価は急騰をみせはじめ、九州一種炭門司価格は一六年八月、同三種炭門司価格、九州炭東京価格は一〇月にそれぞれ一四年の最高価格を突破したのである。一六年九月に入り、麻生は採炭制限の解除を三井に申し出た。三菱は制限続行の考えであったが、三井物産門司支店・三井鉱山三池鉱業所は一部解除の考えであり、筑豊鉱業組合常議員会も解除に傾いており、三井鉱山商務主任は協約の有終の末のため十月以降の解除を希望した。同月二七日に組合臨時総会が開かれ、同年一〇月末で採炭制限を解除することを決め、一月から自由送炭になった。<sup>61)</sup> しかし長期に及ぶ採炭制限の影響、必要資材・機器の不足と高騰、および坑夫不足によって出炭



の急増は望めず、さらに海陸の輸送能力にも限界があり、石炭の需給関係は引き締まった。一六年の需給差額は縮小しており(表1)、需給関係は逼迫したものと思われ、前述の国際カルテル成立の影響も加わって、一六年後半から炭価は暴騰し、未曾有の石炭ブームを迎えることになったのである。<sup>57)</sup>

## 二 第一次大戦ブーム期における筑豊炭の市場動向

### 1 筑豊炭市場の変化

すでにみたように、大戦ブーム期における石炭市場構造の大きな変化は工場用、鉄道用という国内向け需要が急増し、外国向け石炭が減少したことである。このような市場構造の変化は、筑豊炭においてもまったく同様であった。一九一五年(市場送出国が八五万吨で大戦期の底)と一九年(同一一五五万吨で峰)とを比較すると(表8)、国内需要の構成比は八三・一%から九三・三%へと著増(増加率五一・一%)、輸出(外船燃料を含む)は一六・九%から六・七%へと著減(減少率四六・五%)した。この間送出国の増加率三五・二%に対して、国内需要は激増し、内船燃料はほぼ現状維持で推移(一九年のみ著増)したが、輸出は著減、外船燃料は減少した。すなわち国内需要の激増に対して、外国向け石炭が減少したのである。筑豊炭の国内仕向地別の送炭数量をみると(表10)、地元消費が一〇六万吨から二二二万吨(増加率一〇八・一%)、阪神が一七四万吨から三〇五万吨に増加(同七四・七%)、名古屋が二四万吨から三五万吨に増加(同四八・八%)、横浜は四八万吨から五三万吨に増加(同八・七%)した。このよう

表10 筑豊炭の国内仕向地別の送炭 (1913-20年) 単位: t

	地元消費	呉	阪神	名古屋	京浜
1913年	764,103	135,263	1,942,329	290,672	604,041
14	986,643	195,447	1,739,737	236,443	448,636
15	1,063,167	181,032	1,744,417	235,956	484,657
16	1,272,720	198,283	2,309,262	289,432	458,131
17	1,706,842	231,570	2,795,705	326,102	547,976
18	1,922,277	228,115	2,930,058	297,264	512,447
19	2,212,616	307,193	3,046,987	351,013	526,896
20	2,276,379	362,539	2,731,005	262,891	514,589

出典:『筑豊石炭鉱業要覧』。

注1) 地元消費は地元消費と積出港以外送りととの計。

2) 名古屋は1915年まで熱田分、16年以降は熱田を含む。

に遠距離市場ほど送炭数量の伸び率は小さくなっており、大戦ブーム期の筑豊炭の国内市場の構造が海上運賃の高騰によって大きく規定されていたこと、および大戦期の北九州工業地帯の諸工業の本格的勃興によって、地元消費が倍増したことが注目される。

筑豊炭の輸出は一九一五年の二二二万吨から一九年には六二万吨とほぼ半減したが(表8)、つぎにこの点について検討しよう。<sup>58)</sup>一七年に日本炭の輸出は著減したが、三井物産はその理由として、第一に東洋における外国船回りの減少および各国政府の徴発による外国船燃料の減少、第二に各地域炭および代用品(薪材等)の使用の増加、第三に輸出先方面における各工場の縮小および新規事業の勃興の少ないこと、第四に北海道炭がホルルルから退却したことをあげ、さらに「北海道炭、

九州炭共炭線困難ナルト、運賃界ノ奔騰トニ依リ」輸出数量が減少したとしている。<sup>59)</sup>このように一七年には東アジア石炭市場は停滞気味であったが、国内需要の増加と運賃奔騰も輸出減の要因であった。一八年以降になって東アジア石炭市場は一定の拡大がみられた。一七、一八年の各市場の石炭需要額をみると、上海は一四五万吨、一五四万吨、香港・広東は一四〇万吨、一五〇万吨、シンガポールは六七万吨、七三万吨であった。<sup>60)</sup>また戦後では欧米諸

国の東アジア市場への復帰はさしあたって急激なものではなかったが、外国船燃料の推移が示すように(表3、8)、アジアへの外国船来航も増加し、石炭需要は一定の増加を示した。<sup>(61)</sup>このように東アジア石炭市場はゆるやかな拡大傾向にあったが、日本炭も筑豊炭も輸出が減少した。

この間の事情について、三井物産は「内地炭況優勢ナリシ(大正……引用者)六〇七〇八年ハ内地需要ノ旺盛ニ伴ヒ一般ニ優良炭ノ供給不足ヲ来シ海外輸出漸減ヲ見加フルニ長江沿岸ハ開平炭ノ本邦品非買同盟ノ機ヲ利用シテ活躍スルアリ馬尼刺、新嘉坡、瓜哇方面ハ印度炭、濠洲炭ノ侵略スルアリテ形成甚ダ非ナルモノアリシ」としている。<sup>(62)</sup>すなわち各国炭との競争のなかで、国内需要の旺盛なため輸出が減少したとみているのである。なお海上運賃は後述のように休戦前後から低落した。

そこで一八、一九年の筑豊炭の動向をみると、一八年は全国の国内消費高が著増しているなかで、筑豊炭の出炭は頭打ち傾向を示し、輸出が著減したにもかかわらず、国内需要の伸びはわずかにとどまった。一九年は出炭増が実現し、加えて輸出が減少し、国内需要は著増した。筑豊炭の主要輸出先への輸出数量をみると(表9)、香港市場はブーム期において一貫して減少を続けたが、他市場はほぼ横ばい状況で推移し(シンガポールの一六年の減少、上海の一七年の増加は例外的)、一九年に至ってシンガポール、漢口が急減した(シンガポールは二〇年には回復)。香港市場は台湾炭等による代替が可能であり、シンガポール、漢口市場は外国炭との競争が厳しく、輸出削減による需給調整の対象になったものと考えられる。このように筑豊炭有力企業は国内需給にあわせて輸出を削減し、国内需要に振り向けたものとみられる。<sup>(63)</sup>

## 2 大戦ブーム期の筑豊炭状況

以上のような石炭市場の動向をふまえて、一九一六年一〇月末の採炭制限解除前後からの石炭市況の推移を筑豊炭中心に検討しよう(図一参照)。大戦ブーム初期の炭価急騰は、一六年後半、および一七年中頃の二度にわたっていた。このうち一六年後半の急騰の要因は、大戦ブームによる需要の急増に対して、採炭制限体制をとっていた供給側が追いつかず、需給バランスが大幅に需要超になったことにある。それに加えて、運賃の奔騰、九州諸工業の勃興による地元消費の増加、坑夫賃金引き上げによる採掘費の増加などに基づくものであった。<sup>(64)</sup>一七年初めには、九州炭では積地と消費地との炭価の推移に乖離がみられ、東京価格が上昇を持続したのに対して、門司価格は横ばい状況であった。これは、海上運賃の高騰に加えて、船腹不足などによって品不足となり、消費地において需給のショートが生じたためとみられる。例えば、京浜市場の貯炭は一六年六月の八万九千トンから一七年三月には四万三千トンに減少した。<sup>(65)</sup>そして一七年六月以降の炭価急騰も需要増による需給のアンバランスによるものであったが、出炭増の困難は主として坑夫不足と労働能率の低下によるものとみられた。<sup>(66)</sup>

このような炭価の急騰のなかで、一九一七年九月物価調節令が發布され、石炭も指定され、同月炭価調節を求める建議が関西商業会議所聯合経済調査会で決議され、一〇月船舶管理令が發布された。その結果、市場一般に模様ながめの気配が広がり、船運賃も低下し(後述)、消費地炭価は上げ止まり、積地と消費地との間に一時期ながらも前の時期とは逆の市況の隔たりがみられた。<sup>(67)</sup>

しかし炭業者は強気の態度を堅持し、消費地炭価も九州炭東京価格に

みるように一部では一九一七年末には上昇に転じた。そこで議会や商業會議所から「石炭供給不足シ炭価上騰一方ナルガ為メ石炭輸出ヲ制限セヨ外国炭ヲ多く輸入セヨ鉄道運炭能力ヲ増加ス可シ」などと苦情の声が大きくなった。<sup>68</sup>このような苦情の背景には、需要者側が炭価高騰には販売カルテルが少なからず係わっているとみなしていたことがあげられよう。一八年三月名古屋商業會議所発表の「炭価昂騰の趨勢と其調節策」は、最近の炭価昂騰の原因の一つとして「炭業者の販売政策、露骨に云へば釣上に依る所尠なからざるべし」と指摘した。また一八年八月ころ東京商業會議所発表の「炭価調節に関する調査資料」は「今日の炭鉱業者の多くは、大資本を擁する大企業者にして、各地に直接販売機関を有し、持久力強く、需給関係の不均勢に乗じて一斉に強気に出で、其間多少売惜みの策を取り、以て炭価暴騰の趨勢を益々大ならしめ」、「石炭の売惜みの為には石炭の掘惜みを実行せざるを得ず」、「筑豊重要炭山の採掘高は却て減少して」おり、その「山元貯炭高が……大正四年に比して必しも増加の跡なく……」としている。<sup>69</sup>

このように物価調節令の効果は余りなく、石炭カルテルがなお有効に機能しているとみなされているなかで、一九一八年一—三月にかけて民間から炭価調節の希望があいついで出された。その要点は、第一に最高値の制限、第二に石炭輸出の禁止、第三に外国炭の輸入、とりわけ満鉄経営の撫順炭の産出増加とその輸入、第四は鉄道運炭能力の増加であつた。<sup>70</sup>これに対して、政府はまだ炭価調節策を実行する必要性を認めないとして、当面鉄道輸送の円滑化等により石炭需給の不均等の是正を図ることにし、その結果、一八年三月筑豊の鉄道輸送力がやや改善された。このような輸送面の改善、および市場からの批判のなかで、東京価格は

上昇基調を持續しているものの、全体として一八年春には石炭市況はやや軟調になったのである。

ところが「上等炭ハ塊、粉共ニ供給不足シ一般ニ大坑主経営炭山ノ出炭ハ予算以下ニ減ズル恐アリ」という実状であつた。<sup>71</sup>鉄道院納入炭をめぐることは、一九一八年のことと思われるが、新進の中村組（平山炭鉱経営）が中島鉱業と合併して約四〇万トンを無条件的に売り込み、院納九州炭の大部分および撫順炭の運搬納入を請け負うなどの遠大な計画で注目された。しかし同年四、五月には鉄道院への撫順炭、中村組契約炭の納入ははかどらず、鉄道院は臨時小口買で不足を補充したとされる。<sup>72</sup>このような状況のなかで、一八年五月には鉄道運賃の値上げが発表され、<sup>73</sup>かつ筑豊炭四社協定も継続（後述）しており、一八年夏より石炭市況は堅調に転じ、八、九月の炭鉱米騒動を経て、石炭需要期には炭価はふたたび騰貴した。この炭価騰貴は基本的には出炭減少に基づくものとされた。筑豊炭に関してみれば、『筑豊石炭鉱業組合月報』は一八年下期の出炭減の理由として、天候不順、諸機械類の不足、動員令による坑夫減少、新設工場増加による坑夫の動揺、米騒動の余波としての坑夫騷擾、流行性感冒による坑夫休業の増加（一二月）、坑夫の労働能率の低下の七つをあげている。<sup>74</sup>

一九一八年一—一月の休戦協定調印によって市況の反落が予想されたが、一般経済界の休戦反動、とりわけ一—一月以降船運賃が急落したにもかかわらず、炭価は出炭減少などのためさほど下落せず、むしろ石炭相場は高値保合状態であつた。炭種別にみると、下等炭が若干下落したのに対して、上等炭は高値を維持した。これはブーム期の増産が主として下等炭増加によるものであり、上等炭の出炭はむしろ手控えられたからとみ

られる(後述)。この上等炭の高値維持に加えて、一九年度の鉄道用炭が二月二十五日まで前年度より高値で、二三五万トン余の契約が成立した。表11によれば、鉄道院購入炭の単価は一八年の一三円七七銭から一九年一八円五六銭に上昇している。かくして炭鉱業者は強気の態度で市況に臨み、筑豊の出炭も三月ころから増加に転じた。<sup>76)</sup>

一九一九年五月ころから景気は好転し、八月以降戦後ブームの台頭となった。このため一九年夏期には、筑豊炭の貯炭が山元、門司若松、阪神、京浜で増加したにもかかわらず(その過半は下等炭とみられた)、炭価低落が少なく、一等炭はかえって一部で高騰し、高炭価問題が発生するほどであり、以後も上等炭を中心に二〇年初めまで価格上昇が持続した。この時期に炭価高騰を促進した需給要因としては、需要面では、使用者側の優良炭志向の強まり、外国船の出入りの増加による需増、供給面では、出炭手控え、とくに上等炭出炭の限界性、英炭のストライキによる輸出減があげられよう。<sup>76)</sup>

このような炭価高騰にもかかわらず、一九二〇年初めには炭況は転換点に達したことが

表11 鉄道院購入石炭数量・金額の推移

単位：t、円

	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年
数量(A)	2,211,410	2,358,000	1,302,157	2,566,696	3,725,266	3,387,235
金額(B)	11,384,417	10,387,696	7,705,187	23,741,595	51,313,763	62,877,218
(B)/(A)	5.15	4.41	5.92	9.25	13.77	18.56

出典：『日本国有鉄道百年史』第5巻、452-3頁による。

関係者の間では認識されるようになった。すなわち第一に高炭価が社会問題となり、一部の産業および電気ガス業等に打撃を与えるに至り、第二に炭価の頂上感が始め、需要者に手控えが生じ、他方出炭は増加傾向にあり、需要期にもかかわらず港頭・山元貯炭が増加し、第三に賃金材料費等の騰貴のため石炭生産費が著増し、炭業者の利益が薄く、劣等の炭鉱ですでに利益がないとみられるに至ったのである。<sup>77)</sup>すでに九州三種炭は休戦反動によって炭価下落がみられ、戦後ブーム期においてもブーム的盛り上がり欠け、また一種炭を産出する有力経営においても一九年後半には利益幅が減少するなど資本蓄積上の屈折点を迎えていた。<sup>78)</sup>そしてついに一九二〇年三月に戦後恐慌が勃発し、その影響がやがて炭況にも及び、炭価は下落に転じ、石炭産業は新しい局面に移行することになったのである。

### 3 大戦ブーム期の炭価推移の特徴

大戦ブーム以降戦後恐慌に至る炭況の推移は以上のような経過をたどったのであるが、炭価推移の特徴を、景気、石炭需給、海上運賃、一般物価の動向を考慮しつつ摘記してみるとつぎのようである。

第一に炭価の推移は図2にみるように他の物価に比して若干のずれがあり、石炭の場合、ブーム期の到来は全体の景気に対して一年近い遅れがあった。このようなタイムラグには、石炭の主要売買契約には長期契約が多く、景気の波及が炭価に及ぶのに比較的時間を要したことも大きな要因といえよう。

第二にブーム期の炭価の上昇は、図1にみよるうに急激であり、しかも炭価の動きにはほとんど反落がみられなかった。例えばすでにみたよ

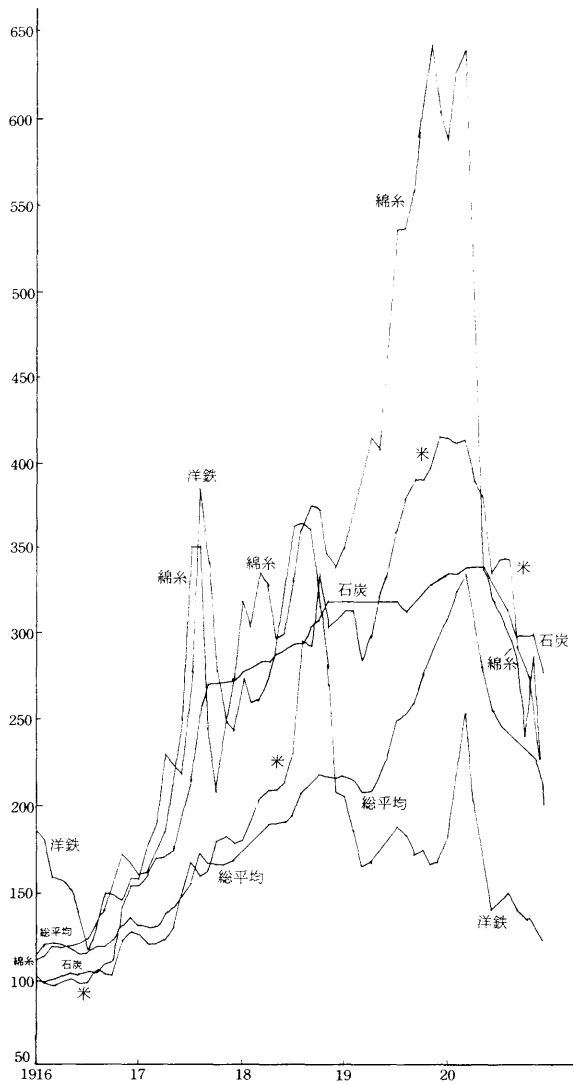


図2 主要物価の推移（1916—20年）

出典：日本銀行統計局『明治20—昭和37年卸売物価指数』1964年。  
注：1915年を100とする。

品種の劣る三種炭においては、炭価は上昇基調のなかで、ときどき下落したが、一種炭は大戦ブーム期の炭価上昇率がより著しく、東京価格を上回っているほどであり、また戦後恐慌に至るまで炭価の下落はみられなかった。このことからブーム期には上等炭の供給力に限界があったことが予想されるのである。

第三に炭価の推移には積地と東京市場とで差異があったが、それは各市場における需給状況に加えて海上運賃の影響が大きかった。当時の内国海運を代表するとされる門司横浜間の石炭運賃は一九一三年から一七年まで図3のように推移した。これによれば、石炭運賃は、大戦勃

うに物価対策が実施された一九一七年後半、および休戦反動の一八年末のような景気動向に変化が生じた時期においても、炭価の下落はほとんどみられなかったのである。

かかる炭価の動向を基本的に規定していたのはすでにみたように石炭の需給関係であり、需給ギャップが明瞭に生じた時期に炭価の暴騰がみられた。<sup>79)</sup> 暴騰の主な原因は、一六年秋季は増産体制への移行の遅れ、一七年秋季は坑夫不足と能率の低下、一八年秋季は前年と同要因に加えて米騒動の影響その他、一九年は上等炭需給ギャップの拡大であった。また需給状況は炭種別の値動きにも影響を与えたものとみられる。積地炭価では、

発前後の時期は勃発直後の一時期を除けばトン当たり一円未満であったが、一五年に入ると次第に上昇し、一円台に回復し、一五年後半からは海運ブームが台頭し、一六年前半には運賃は上騰し、四月には三円二二銭になった。その後石炭運賃はいったん下落したが、同年一〇月から急騰し、一七年九月には一〇円九三銭に達した。その後船舶管理令によって運賃は一時的に下落した。一八年以降をみると、一八年に入ると、船腹不足のため運賃が暴騰したが、一八年一二月の休戦協定調印の前後から海上運賃は下落に転じ、休戦前の一〇円五〇—一六〇銭から一八年末には九円程度に下落し、やがて大崩落となり、一九年央には三—四円程度

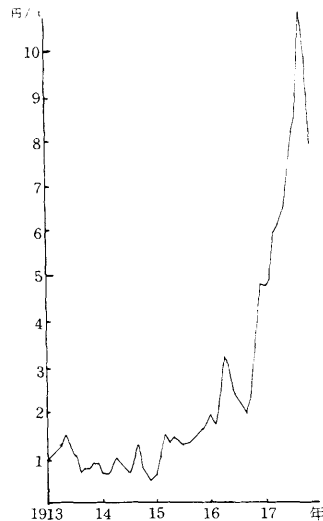


図3 門司横浜間石炭運賃 (1913-17年)  
出典：『筑豊石炭鉱業組合月報』1918年1月。

になり、炭価に  
対する影響力を  
弱めつつ戦後恐  
慌に至った。<sup>(80)</sup>

このような海  
上運賃の動向と  
の関連で炭価の  
動きをみると、  
一五年の東京価  
格が積地に比し  
て下落幅が少な  
く、かつ回復が

早かったのは、石炭運賃が一五年当初より回復基調にあり、同年後半からは海運ブームの台頭がみられたからである。そして石炭ブーム台頭以降一八年の大戦終了までは、積地での上昇は段階的であったのに対して、東京価格の上昇は連続的であり、かつ著しかった。例えば一六年後半から一七年九月までの東京価格の急騰も運賃高騰による部分が大きく、積地価格との乖離がみられた。また一七年後半に東京価格が一時的に横ばいに転じたのは、物価対策の取り組みのなかで石炭運賃が低下したためであろう。そして一八年後半の東京炭価の横ばい状況は、休戦反動の影響に加えて、海運ブームの終焉による運賃の低落によるといえよう。このように東京価格は石炭海上運賃の動向に大きく規定され、積地価格との乖離現象がしばしばみられたのである。

なお一八年には海上運賃が暴騰したにもかかわらず、積地価格の方が

東京価格より顕著な上昇を示したが、それは山元における石炭の供給不足、鉄道輸送の停滞のため、積地価格が急騰したためであった。

第四にブーム期の炭価の動きを他の物価と対比すると(図2)、石炭においては、洋鉄、綿糸、米のような著しい騰貴の繰り返し現象は見られず、また炭価には休戦反動の影響が少なく、戦後好況期には、綿糸、米ほどではないが、価格は上昇しており、この点では価格低迷の著しい洋鉄とは異なるといえよう。さらにこの期間を通じて、炭価の下落がほとんどみられなかったことも注目される。

以上のような炭価の動向は、基本的には需要の増加に供給が追いつかず、需給ギャップが生じたためであり、休戦反動期、戦後ブーム期においても上等炭では需給ギャップが継続したためとみられる。また炭価上昇に著しい騰貴の繰り返し現象がみられず、かつ反落がほとんどないこと、すなわち市場の混乱現象が比較的少なかったことは(とくに上等炭の場合)、石炭有力経営による市場コントロールが比較的有効に機能していたことを窺わせる状況といえよう。そこでつぎに販売カルテルの動向と有力経営の出炭状況について検討したい。

#### 4 販売カルテルの動向

筑豊炭四社協定についてみると、三井物産は一九一七年下半年には「四社協定販売モ円満二行ハレタリ」としていた。<sup>(81)</sup> また一八年六月の三井物産第六回支店長会議では、内地方面は「炭況良好ニ一貫セルヲ以テ一般ニ競争ノ必要尠ク殊ニ大手筋タル三菱、古河、安川等ハ販売上同一歩調ニ出デ商売上競争ノ不便ヲ感ゼザリキ」とされた。<sup>(82)</sup> 主要地方別にみると、名古屋では「古河三菱ノ如キハ石炭ニ付テハ多少内部ニ於テ当社ト協定

モ成立シ居ルカ如ク聞キ居リ」、東京は「相手ハ之ヲ好マス、之ヲ無理ニ協定ニ参加セシムル有様」で、大阪は「大手筋ハ今日ノ所石炭不足ノ為メ濫リニ競争シ或ハ打合事項ニ違犯スル者ナ」く、「大体勢力範圍ヲ定メ居レトモ時トシテ相互ニ其範圍外ニ出ツルコトア」って、協定を「為サ、レハ直段下落ス」とみて、協定に努力し、神戸は「全体ノ需要ハ四社ノ殆ト独占市場」であり、「四社ノ歩調ヲニ整ハ、市場ヲ攪乱セラル、憂ハ先ツ無カリシ」とそれぞれ報告された。全体としてみると、大阪だけは新興勢力の進出が著しく「最モ鋭敏」で「最モ悲観セラル、」状況であるとされたのである<sup>85</sup>。このように一八年前半には石炭市場の流動化現象もみられたが（とりわけ大阪市場）、なお販売カルテルを維持する努力がなされ、販売カルテルは一応機能していた。一八年初の炭価高騰に際しては、同年一〇月「炭価ハ漸次昂騰シ当社（三井物産……引用者）ハ三菱、古河、安川等ト協力其騰貴ヲ抑ヘシモ」と、販売カルテルは炭価の抑制にまわったが、期末に至って筑豊炭の若松着値段は騰貴した<sup>86</sup>。炭価暴騰の悪影響が懸念される時点を迎えて、炭価の維持、引き上げを目的とした販売カルテルが炭価の安定をめざすことになったが、市場に対する規制力を弱体化せざるを得なかったのである。

このように第一次大戦期の石炭販売カルテルは三井物産を中心に一九一八年一〇月ころまで、すなわち大戦の休戦ころまではともかくも活動していたとみられる。三井物産の販売カルテルにおける影響力は、一手販売権などに基礎づけられた圧倒的なシェアにあった。三井物産の内地炭シェアは一九二二年には二八％であったが、翌一三年には三井による北炭支配の確立によって四〇％に増加し、以後一七年まで四〇％前後を占めた。筑豊炭における三井物産のシェアは一、一三年には三〇％程

度であったが、一四年に蔵内炭を一手販売することになり、三九％となり、以後一七年まで四〇％前後をしめた<sup>85</sup>。一手販売権は多く貸金関係に根柢を持っていたが、ブームは炭鉱経営に巨額の利益をもたらし、一手販売権を結んでいた有力炭鉱の資金的基盤を著しく強化した。貝島、麻生はすでに貸金を完済し、恩義の一手販売となっていたが、さらに杵島、蔵内なども貸金完済となり、かくして有力炭との一手販売関係は単なる契約関係となり、不安定になった。このようななかで、三井物産中心の筑豊炭プール協定は、一七年八月貝島が突如プール脱退を声明し、麻生は従来から脱退を希望しており、この有力経営の脱退表明によって、プール残留は三井、鉦山と松島炭鉱のみとなり、プール制は一七年一〇月末限りで解散することになった。その理由は鉦山相互間の融和の欠如、各鉱主間の炭質の差による利害の対立、混炭による銘柄の不明化、長期契約による損害負担、利益配分の不公平によるとされた。そして麻生は一七年に一手販売関係をも解除したのである<sup>86</sup>。

かくして戦後ブーム下の全国的な石炭業の盛り上がりのなかで、三井物産は石炭取扱高を低下させた。一九一七、一八、二〇年の物産取扱シェアをみると、筑豊炭では三九・三％、三一・五％、三一・五％であり、北海道炭では七三・〇％、七二・二％、六二・二％であり、全国合計（海外領土炭も含む）では四〇・四％、三六・七％、三六・六％であり<sup>87</sup>、それぞれ低下させた。とりわけ一七―一八年の筑豊炭の低下（麻生の離脱が最大要因）によりその市場支配力を弱めたのである。その後は一八―二〇年の北海道炭の顕著な低下（他企業の進出のため）にもかかわらず、他炭、とくに台湾炭の増加によって、海外領土炭も含めた全国合計でのシェアを維持した。このような三井物産の市場支配力の後退が大戦プー

ムとあいまって前述の大阪市場の流動化に示されるような販売カルテルの弱体化をもたらし、さらに休戦反動による炭況の停滞、戦後ブーム期の炭価高騰などによる市況の変化のなかで、販売カルテルはその活動を停止したものと推定される。<sup>(8)</sup>

## 5 有力経営の出炭動向

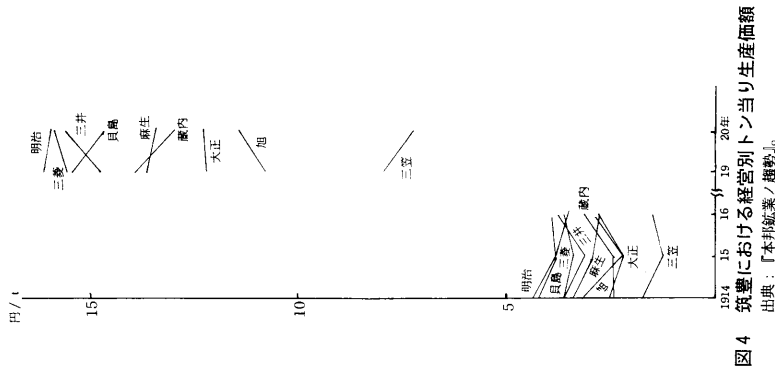


図4 有力経営の出炭動向  
出典：『本邦鉱業ノ趨勢』

つぎに有力経営の出炭動向について検討しよう。まず有力経営と上等炭の供給との関係についてみておこう。図4によって、筑豊の代表的な経営について、石炭産額を出炭高で除したトン当たり産額を検討しよう。この石炭産額は、各鉱山局が鉱産税賦課のため標準炭価にしたがって炭鉱別に算出したものとみられ、トン当たり産額は一応炭鉱別の石炭の格付けを示すものとみてよからう。図4はこれを経営別に集計して図示したものであり、一応経営別に産出炭を格付けることができよう。各経営をトン当たり産額によって上、中、下にグループ分けをすれば、一九一九―二〇年については、上位炭出炭は一五円前後以上の明治、三菱、三

井、貝島であり、中位炭出炭は一三円台の麻生、蔵内であり、下位炭出炭は一二円以下の旭、三笠であり、一二円台の大正は中位炭と下位炭との中間と位置づけることができよう。<sup>(9)</sup>これに対して一四―一六年は、上位と下位との格差は明確に看取されるが、中間は流動的であり、ブーム期のなかで経営別にみた産出炭のランク付けにいくぶんの変化が生じたといえよう。このようにみれば、四社協定参加の諸炭鉱はほぼ中位炭以上の石炭を産出し、量的にも筑豊産額の多数を占めており、筑豊炭の需給動向を大きく規定した。とりわけ上位炭産出の明治、三菱、三井、貝島の動向がカルテル活動との関連で注目される。そこでこのような産出炭の格付けの格差を念頭に筑豊の有力経営の出炭動向を検討しよう。

図5は、一九一四―二〇年に筑豊で年三〇万トン以上を産出したことのある石炭企業の筑豊出炭高の推移である（なお破線は筑豊以外の出炭を加算したものである）。これによれば、この時期の出炭動向はつぎのグループに分けることができよう。第一は一九一七―一九年（ブーム期）の年出炭高が一四年のそれを下回るもので、三井鉱山、三菱鉱業、明治鉱業、住友の各社、第二は逆にブーム期が一四年を明瞭に上回るもので、

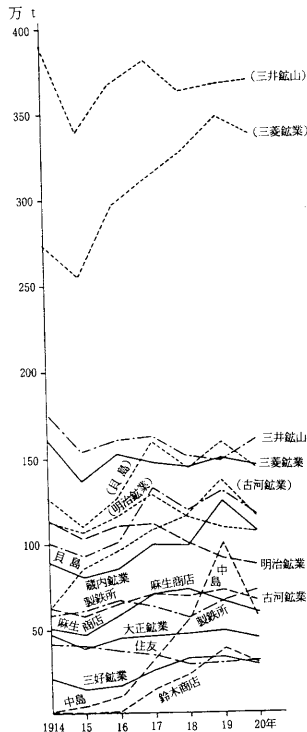


図5 筑豊主要石炭企業の出炭の推移 (1914-20)  
出典：『本邦鉱業ノ趨勢』  
注：破線は筑豊以外も含めた合計。



貝島、蔵内、麻生、三好、中島の各社、第三は傾向が明瞭でない古河、製鉄所、大正鉱業である。

第一グループの経営のうち四社協定締結の三井、三菱、明治についてみよう。三井鉱山は一九一四年一七六万トンに対して、一六年から増産に転じ、一七年一六三万トンまで回復したが、その後減少した。それは、本洞炭鉱が炭脈の衰退にともない出炭を減少させたが、その減産分を田川、山野両炭鉱の増産で埋め合わせることができなかったからである。

田川、山野両炭鉱が一四年水準を明瞭に突破するのはブームの去った二〇年のことであった。三菱も三井とほぼ同様の経緯をたどっており、一四年の一六一万トンに対して、ブーム期の最高は一六年の一五二万トンにすぎなかった。出炭低迷の原因としては老化の目立つ金田炭鉱がブーム期になっても減産を続け、また新入炭鉱も生産の回復をみず、さらに方城炭鉱が一四年末の爆発事故の影響を受けたことが上げられ、この間顕著な増産を実現した炭鉱は筑豊にはなかった。明治鉱業は一四年一四万トンに対し、ブーム期の出炭増が微弱であり、一七年一二万トンまで回復し、一八年以降は顕著な減産となった。ここでも老化の著しい赤池炭鉱の減産分を他で埋め合わせられなかったからである。

このようにこれら三社はブーム期に筑豊での増産を果たすことができなかったが、それは単に自然的条件や災害だけに起因するのではなく、むしろ投資の重点が筑豊以外におかれたことが大きく影響していたものと思われる。三井鉱山は、大正初年から大戦ブーム期にかけて、起業投資の重点を従来の三池、田川集中から多面的な展開へと改めた。とりわけ三井にとって新規事業である亜鉛精練業、染料工業、鉄鋼業への投資を積極的に推進し、また石炭をはじめ諸鉱山の買収に努めた。炭鉱業に

おいては、筑豊、三池で新規開坑がなかったのに対して、北海道、樺太へ進出を果たしたが、総出炭は一四年三九七万トン、一八年三六八万トン、一九年三九一万トンと停滞した。三井鉱山の地域別の出炭構成について、一四年と一九年とを比較すると、三池は五一・八%から五〇・一%と低下し、筑豊は四四・五%から三八・七%と大きく低下し、北海道・樺太は三・七%から一一・五%へ増加したのである。⑧。全体的な出炭の低迷の中で、筑豊の停滞と北海道・樺太での躍進という対照的な事態が進行したのである。したがって出炭の低迷は、従来の諸炭鉱の操業率の低下、坑夫確保の困難など炭鉱業に直接かかわる事情とともにかかる三井鉱山の起業投資のあり方にもよるといえよう。筑豊における停滞は筑豊への投資抑制の結果でもあり、それは採炭制限の実施、販売カルテルの維持という三井全体の石炭政策の延長線上に生じた事態といっておかろう。そしてかかる出炭低迷を補完し、石炭市場における地位を維持するために、三井は炭鉱業関係への有価証券投資を増加させたのである。

三菱は、⑨、鉱業部門においても大戦ブーム期に製鉄業へ進出するなど経営の多角化に努めた。炭鉱業では北海道への進出がめざましく、筑豊炭の低迷にもかかわらず全体としては大幅な出炭増を実現した。表12によって、三菱の炭鉱固定資金の推移をみると、一九一五―一六年には北海道における炭鉱買収があいつぎ、九州では高島への投資が目立つが、筑豊各鉱への投資は比較的抑制されていたといえよう。大戦ブームが台頭した一七年には、高島、北海道での投資増加が顕著であり、筑豊では新入方城への投資が増加したが、相対的にみれば投資は抑制気味であったといえよう。このように筑豊の出炭低迷は三菱炭鉱業全体のなかでの投資ウェイトの低さに示されているといっておかろう。

表12 三菱の炭鉱固定資金の推移 (1915-17年)

単位：円

	1914年		1915年		1916年			1917年			特別減価償却	期末現在
	期末現在	増加	減少	期末現在	増加	減少	期末現在	増加	減少			
高島	1,896,985	507,321	47,191	2,357,115	608,647	104,184	2,861,578	2,038,477	1,081,411			4,024,488
端島	161,465	71,653	49,324	183,794	76,822	54,772	205,845					
鯉田	847,200	200,264	99,773	947,691	111,019	204,107	854,602	139,976	170,594			823,983
上山					272,018	23,204	248,814	244,256	145,877	50,000		297,193
新方	969,211	60,360	90,088	939,483	113,423	115,697	937,209	586,153	302,276	50,000		1,171,086
金城	1,699,784	140,731	89,493	1,751,022	264,220	88,814	1,926,427	304,265	316,546	300,000		1,614,147
相田	601,099	16,691	100,127	517,663	24,792	101,897	440,557	35,792	122,034			354,315
相知	729,092	98,913	69,807	758,198	108,241	76,720	789,719	190,989	203,266			777,442
美谷	1,866,941	66,797	132,601	1,801,137	74,542	569,627	1,306,052	300,735	304,923	500,000		801,864
美唄		3,026,748	22,285	3,004,462	371,358	80,443	3,295,378	1,237,977	822,121			3,711,234
芦別					1,183,830	168,282	1,015,547	109,471				1,125,018
大夕張					1,822,022	244,084	1,577,938	221,364	124,590	292,000		1,382,712
牧山					531,910	19,715	512,194	112,562	86,639			538,117
合計	8,771,777	4,189,477	700,689	12,260,565	5,562,843	1,851,547	15,971,860	5,522,017	3,680,277	1,192,000		16,621,599

出典：『三菱社誌』1915、16、17年。

注1) 芦別は1917年に美唄に併合され、同年9月末再び分離された。9月までの芦別分は増減差額分のみ計上した。

2) 芦別の1917年現在高は引継額であるが、9月までの差引増加分42,403.01円、および引継後訂正移動分67,067.92円増を含む。

3) 端島は1917年に高島に併合。

4) 円未満は四捨五入。なお原文の誤記入は訂正した。

明治鉱業は、明治末年以降、積極的に事業の拡張と経営の多角化を推進した。この時期には炭鉱業では、筑豊以外に進出し、佐賀県多久、福岡県粕屋郡の両地域に生産拠点を確保し、出炭増に努力した。さらに朝鮮、中国でも炭鉱開発を進めた。しかし全体の出炭は一七七年をピークに減少を余儀なくされた。また他事業にも進出し、朝鮮で金属鉱山の鉱区買収を進め、さらに

九州製鋼を設立し、鉄鋼業に進出した。そのほか傍系事業として、明治紡績、安川電機、黒崎窯業の経営に当たった。明治鉱業の場合も筑豊における出炭の低迷は他への投資増のため、投資が抑制されたためといえよう。

このように三井、三菱、明治の三社とも炭鉱業において、ブームにわく筑豊での増産努力を一定の範囲にとどめ、他地域への進出、他事業への投資を本格化した。かかる事情がこれら三社における筑豊での出炭低迷を招いたのであるが、そこには四社協定の存在が少なからず影響していたものとみてよからう。すなわち石炭独占の成立が前提となり、その維持のため抑制基調の出炭政策を採用し（北海道炭は除く）、かつ他事業への進出を本格化したのである。ブーム期にもかかる政策を推進し、その結果、増産努力に限界が生じ（とくに筑豊炭）、石炭市場での支配力が弱まったといえよう。

第三グループの古河鉱業は、上記三社に比べて出炭が少なく、しかも産出炭の格付けで劣るなど生産基盤が弱体であり、大戦前から増産計画を進め、前述のように採炭制限下にもかかわらず、一九一四年には出炭は前年に比して増加した。一五年には出炭は減少したが、増産意欲は持続したとみられ、一九一七年七三万トンを出炭し、一四年の六三万トンを上回った。下山田炭鉱は横ばいであったが、目尾、新目尾両炭鉱で増産したからである。また古河はこの時期に常磐へ進出し、はじめて筑豊以外に生産拠点を確保し、出炭増加に努めた。一五年に買収した常磐炭田の好間炭鉱は、一五年二九万トンから一九一六年六四万トンへと三五万トン増であった。ブーム期における古河の増産努力は筑豊の第二目尾坑と常磐の好間におかれ、出炭高で明治鉱業を上回った。古河は主業である産銅

業において投資を増大させ、また貿易業・銀行業に進出し、関連企業における事業拡大に努めるなど、事業の拡大と多角化を推進した。筑豊での増産に努力した古河も老朽坑を抱えており、全体としてみれば、その増産には限界があり、かつ関連事業での石炭消費も急増したとみられ、その増産も市場の流動化を促進するほどのものではなかったと思われる。なお第三グループの大正鉱業は一四年の四七万トンから一九年の四八万トンへと微増程度にとどまった。同社は古河に委託販売しており、古河の販売政策の枠内での生産対策を取っていたものと思われる。

このように四社協定下の三井鉱山、三菱鉱業、明治鉱業、古河鉱業の四社はいずれもブーム期において筑豊での増産を積極的に、あるいは第一義的に推進していたとはいえない。それは筑豊における鉱夫確保の困難も大きな要因であろうが、協定四社としては筑豊炭販売協定を考慮せざるをえず、ブーム初期において増産の力点を他に求め、かつ経営の多角化に全力をあげたためであり、ついにブーム期を通じて筑豊での十分な増産を実現しえなかった。このような協定四社の「独占的」石炭企業としての経営姿勢が筑豊炭の供給不足、とりわけ上等炭不足に拍車をかけたといえよう。このことが需給ギャップを生み出し、炭価の暴騰と石炭市場の流動化とを招いたのである。

これに対して積極的に増産を推進したのが第二グループである。このうちこの時期の当初より大規模経営であり、三井物産に委託販売していた貝島、蔵内、麻生について検討しよう。貝島は筑豊における増産に積極的に取り組み、一九一四年一〇七万トンに対し一七年一三三万トンを記録し、二六万トン増であった。しかし同年末の桐野二坑の爆発事故の影響が大きく、また一八年には菅牟田が米騒動にみまわれ、その後は出

炭停滞を余儀なくされた。この貝島の出炭停滞が上等炭不足をいっそう促す要因になったと思われる。蔵内は一四年八九万トンに対し一九年一六六万トンと三七万トンの大増産に成功した。大峰炭鉱の積極的な拡張政策が実現したためである。麻生<sup>55</sup>の筑豊の出炭は一四年五一万トンに対し一八年七四万トンで、二三万トン増であった。この増産は綱分、吉隈炭鉱の開発が本格化したことによる。このうち貝島、麻生は筑豊以外にも生産拠点を持っていた。貝島は唐津の岩屋炭鉱を〇九年以来稼業しており、この時期には積極的な増産に努めたが、一八年の米騒動発生を転機として、以後横ばい基調となった。麻生は長崎県北松浦郡の久原炭鉱を〇八年から経営していたが、小規模炭鉱であり、この時期は減産を続け、一六年には操業を放棄した。このようにこれら三社はいずれも既存の炭鉱、とりわけ筑豊の炭鉱に対する積極的な増産対策によって出炭増をめざしたといえよう。

さてこれら三社はいずれも三井物産に委託販売しており、とくに貝島、麻生は物産プール協定に参加していた（一七年に解除）。物産側からみれば、前述のように三井鉱山の筑豊炭増産が十分でない状況のもとでは、筑豊炭確保のためこれら各社の増産に期待するところが大きかったとみてよからう。これを受けて、貝島、麻生、蔵内は積極的な増産政策を推進していったものとみられる。

しかし三井物産と貝島・麻生との思惑は大きく異なっており、貝島、麻生は自立化の意向を内に秘めつつの増産であり、プール協定の枠づけは貝島、麻生側の不満を助長することになり、ついに貝島のプール脱退声明を機にプールは解体され、麻生は販売自立に踏み切り、貝島も自売を増加した<sup>56</sup>。また蔵内は貸金関係に基づく委託販売であったが、一八年

の委託は六五万トンに上り、同年出炭九万九千トンの六六%を占めた。しかし同年には貸金は全額返済されており、契約関係は不安定になった。<sup>(9)</sup>このように三井側からみると、ブーム期におけるこれら三社の増産はいわば両刃の剣であり、増産にともない、かえって石炭確保の不安定性が強まり、物産中心の販売カルテル弱体化の要因になった。

これら三社の増産は三井物産を媒介にして四社協定の枠内で、三井鉱山の供給力を補完するものとして位置づけられていたわけであるが、必ずしも需要の増加に十分に対応できたとはいいがたく、この間隙をぬう形で勃興してきたのが新興勢力である。これら新興勢力で規模が大きいのが第二グループの三好鉱業、中島鉱業、鈴木商店である。<sup>(10)</sup>三好は一九一四年には中規模経営であり、二万トンの出炭をみていたが、一九一三三万トンで、一二万トン増を実現した。これに対して中島、鈴木はブーム期に本格的拡張に乗り出した文字どおりの新興勢力であった。中島は小炭鉱から急成長をとげ、筑豊における大規模経営の仲間入りしたもので、一五年は五万トンにすぎなかったが、一六年から飯塚炭鉱の拡張を推進し、一八年には平山炭鉱の経営を引き受け、一九年には一〇〇万トンの出炭をみるに至った。鈴木商店は石炭需要者から石炭業界に参入したもので、一六年には一万トンであったが、炭鉱買収に努め、一九年には三万八千トンを出炭した。

このうち三好炭は、中位炭の下の格付けであるが、貸金関係に基づき出炭は三井物産に委託販売されていた。一八年の委託販売炭は一〇万トンであり、同年出炭三万二千トンの約三分の一を占めており、三井の勢力下に大きく組み込まれていたといえよう。ただしこの貸金は一八年には残っていたが、小口にすぎなかったとされる。<sup>(11)</sup>鈴木炭は中位炭の上の格

付けであるが、この時期には主として鈴木商店系の石炭需要に応じたものとみられる。<sup>(12)</sup>したがってとくに新興勢力として注目されたのは中島であり、中島炭は上位炭の格付けであり、中島は一八年中村組の平山炭鉱を合併して出炭を急増させ、有力経営が支配してきた石炭市場へ積極的な参入を図った。前述のように一八年に中村組は中島と組んで鉄道院への四〇万トン契約に成功しており、中島としても鉄道院納入に強い意欲をもっていたと思われる。中島鉱業は一九年度納入炭として時価の半額で六〇万トンを納入する契約を結び、翌年度も時価の半額で六〇万トンを納入した。さらに二〇年には呉海軍工廠にも安値で納入したという。<sup>(13)</sup>このように中島は積極的に既存の石炭市場へ参入した。しかし表13によつて中島の主力である飯塚、平山両炭鉱の出炭の推移をみると、この時期における出炭のピークは、平山が一九年三―五月ころ、飯塚が同年九、一〇月ころであり、一九年末には中島の出炭能力はほぼ限界に達していたとみられる。したがっていっそうの市場開拓は出炭面からみても困難であり、上等炭市場の再編を引き起こすまでには至らなかったといえよう。

このようにみるならば、第一次大戦ブーム期の石炭市場においては、供給側の対応は圧倒的シエアをもつ三井物産を中心に展開され、協定四社は販売協定を維持する方向で行動し、筑豊における出炭は横ばい状況で推移し、むしろ他地域での増産に努めた。このことが筑豊上等炭不足に拍車をかけた。これに対して三井物産に委託販売していた貝島、麻生、蔵内、三好らは筑豊における積極的な増産に努力したが、ブームによつて巨利を獲得したこれら業者はしだいに自立化傾向を強め、戦後ブーム期には三井物産の取扱炭の減少、したがって販売カルテルの弱体化をも

表13 飯塚・平山両炭鉱の出炭高の推移（1918-20年）

単位：t

	1918年		1919年		1920年	
	飯塚	平山	飯塚	平山	飯塚	平山
1月	20,398	13,389	45,838	30,977	45,636	22,382
2	14,252	11,669	31,316	26,471	32,311	25,623
3	18,195	12,292	45,031	36,992	43,286	30,536
4	18,497	14,107	37,969	34,459	44,850	28,630
5	21,151	15,464	44,309	34,040	47,221	36,610
6	20,590	16,234	43,414	32,354	48,545	31,208
7	22,669	19,245	47,882	31,511	52,409	24,398
8	22,903	21,380	38,472	26,352	44,932	21,840
9	24,014	25,860	58,534	25,983	41,732	16,969
10	26,343	25,704	56,489	27,836	46,238	12,591
11	21,502	18,357	53,863	34,154	52,316	13,343
12	32,388	25,263	53,763	27,407	55,258	15,006
合計	262,902	213,964	556,880	368,536	554,734	279,136

出典：『筑豊石炭鉱業組合月報』。

注）平山は宝満を含む。

があった。このように筑豊炭市場は戦後ブーム期に至って不安定化、流動化傾向を深めたが、市場秩序の再編を引き起こすまでには至らなかったとみられる。

たらず  
ことに  
なった。  
さらに  
市場の  
攪乱要  
因は  
たのが  
ブーム  
期に急  
成長を  
とげた  
一部の  
新興勢  
力であ  
るが、  
供給力  
販売力  
に限界

## 三小括

本稿は第一次大戦前後における筑豊炭の市場動向を「独占の成立」とかかわらせて検討することを課題とした。そこで本稿の検討結果をこの点からまとめることによって結びとしたい。

日露戦後以降の日本における石炭市場の展開をみると、日露戦時・戦後に端的に成立した協同的市場構造は、日露戦後恐慌以降の長期的な不況過程のなかでいったんは波綻し、有力経営間の競争構造へと移行した。そのなかで最有力の三井は生産の拡張に努めるとともに取扱炭の増加、市場への介入強化をめざした。その結果、三井物産を中心に一九一一年筑豊炭プール協定、一三年筑豊炭四社協定、一四年北海道炭三社協定、一六年北炭・三菱美唄協定などの販売カルテルが結成され、これらは一四一六年の筑豊炭をはじめとする全国的な採炭制限と結合し、さらに東アジア石炭市場において一六年の五社協定に至る販売カルテルの結成が進んだ。このような販売・生産諸カルテルの活動が一九一二年後半から一四年初めにかけて炭価の上昇を生み出し、一四年半ばから一六年にかけては炭価の下支え、回復をもたらした。かかる有力経営による協調体制は大戦ブーム期においても維持する努力がなされ、石炭市場は、とりわけ上等炭市場において、比較的安定的に推移したのである。

筑豊炭に限定してみると、大戦ブーム期において、四社協定の各社は生産面で筑豊における抑制的投資態度を採用し、出炭は停滞ないし微増程度にとどまり、他方三井物産に委託販売していた有力経営である目黒、麻生、蔵内などが地位を強化し、新興勢力の中島、鈴木などの台頭がみられた。戦後ブーム期には四社協定の各社、とりわけ三井物産の地位低

下の結果、筑豊炭市場は流動化傾向を強めた。しかし、市場における競争関係が強まったとはいえ、石炭活況が持続しており、とりわけ上等炭の価格は安定的に推移しており、しかも台頭してきた新興勢力も生産・販売面で限界をもっており、市場構造の再編をもたらずまでには至らなかったとみられる。以上の筑豊炭市場を中心とした検討結果によれば、日本の石炭業においては第一次大戦前半に流通優位の独占的体制が生産面に補完されて成立したとみられる。

しかしこの三井物産中心の独占的体制も、生産・販売両面の分散化に基づく三井物産の石炭取扱高の減少によって弱体化していったのであり、戦後恐慌以降の不況過程における独占的体制の再編は生産面での組織化を軸に、販売面における有力経営間の関係再編という形で進行することになるが、その検討は今後の課題である。

注

- (1) 以上、松元宏「日本帝国主義成立期における財閥資本の形成」(『歴史学研究』別冊特集、一九七三年)、同「石炭販売プール制の成立とその経過」(『三井文庫論叢』第一号、一九七七年)、同「三井財閥の研究」(吉川弘文館、一九七九年)、春日豊「三井財閥における石炭業の発展構造」(『三井文庫論叢』第一号)、同「一九一〇年代における三井鉱山の展開」(『三井文庫論叢』第二号、一九七八年)、松尾純広「日本における石炭独占組織の成立」(『社会経済史学』第五〇巻第四号、一九八五年)、同「石炭鉱業連合会と昭和石炭株式会社」(橋本寿朗・武田晴人編著『両大戦間期日本のカルテル』御茶の水書房、一九八五年所収)、同「第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争」(『エネルギー史研究』第一四号、一九八六年)、同「第一

次大戦前・中期における北海道炭市場と企業間競争」(『大分大学経済論集』第三九巻第一号、一九八七年)などによる。

(2) 拙稿「日本石炭産業における独占の形成過程」(『西南地域史研究』第一輯、一九七七年)。

(3) この時期の鉄道院納入炭業者協定については、さしあたり前掲拙稿、一九四一五頁を参照のこと。

(4) 以下も含めて、この時期の北炭の経営動向については、北炭『七十年史』一九五八年、小畑二郎「三井財閥による鉄鋼業の展開過程(一)」(立正大学『経済学季報』第二八巻第一号、一九七八年)、市原博「第一次大戦に至る北炭経営」(『一橋論叢』第九〇巻第三号、一九八三年)を参照。北炭起業費は市原論文、第六表による。

(5) 三井物産『第四回石炭協議会議事録』(一九〇七年九月、物産二〇四)一四三―四頁。

(6) 「北炭販売崩す」『筑豊石炭鉱業組合月報』(以下、『組合月報』と略す)一九一〇年三月一五日。

(7) 井上角五郎の辞任の事情については、『井上角五郎先生伝』(同伝記編集会、一九四三年)、および注(4)にあげた文献を参照のこと。三井にとつて、北炭は石炭販売の協調を乱すものであり、そのコントロールに苦しんだ。〇八年後半ころのことと思われるが、井上馨から北炭専務の井上角五郎に対して「炭礦会社の石炭販売を三井物産会社に委託せよと申込ん」だが、拒絶されたこともある(『井上角五郎先生伝』三〇五頁)。

(8) 三井物産『第四回事業報告』(一九一一年下期、物産六一五―四)。

(9) この時期の鉄道院の石炭購買費の節約については、鶴見祐輔『後藤新平』第三巻(勤草書房、一九八六年)一四六―一五一頁、『日本国有鉄道百年史』

第五卷（日本国有鉄道、一九七二年）四五五―四五六頁などを参照。

(10) 筑豊炭プール制については、前掲松元「石炭販売プール制の成立とその経過」を参照。一九一五年に松島炭鉱がプール制に参加した。

(11) 四社協定については、三井物産支店長会議事録などによる。なお前掲春日「三井財閥における石炭業の発展構造」二四六頁、三井文庫編『三井事業史』本編第三卷上（三井文庫、一九八〇年、松元宏執筆）七二頁も参照。

(12) 三井による北炭の経営権の掌握については、注（4）にあげた文献を参照されたい。

(13) 三井物産、協定四社のシェアは前掲松元『三井財閥の研究』第一一六、一一〇表、三菱の出炭は『本邦鉱業ノ趨勢』、北炭の出炭は『七十年史』付表第八表による。

(14) 「院炭交渉の現状」『門司新報』一九一四年二月三日。

(15) 「石炭市場の前途如何」『東洋経済新報』一九一四年一月二五日。なお『本邦鉱業ノ趨勢』一九一三年も参照。

(16) 「炭商側の炭況観」『門司新報』一九一四年七月二六日、「筑豊炭上半年の需給」『東洋経済新報』一九一四年八月五日、『本邦鉱業ノ趨勢』一九一四年による。

(17) 門司若松貯炭は「筑豊炭の需給状況」『組合月報』一九一五年二月、その他は三井物産『第六回支店長会議資料（其三）』（一九一八年、物産三三九）提出諸表の（一一）による。

(18) 「石炭売込禁止」『福岡日日新聞』一九一四年八月八日。輸出炭制限措置の撤廃は同年二月二二日であった（「輸出炭取締撤廃」『門司新報』一九一四年二月一四日）。

(19) 以上、「石炭の輸出拘束」「炭界不況と採炭制限」『東洋経済新報』一

九一四年一〇月五日、二月一五日、『本邦鉱業ノ趨勢』一九一四年。

(20) 大竹三井物産門司支店長「濠洲罷業と三井」『組合月報』一九一四年七月。

(21) 『三井鉱山五十年史稿』卷二〇「輸送及販売二」二四六頁、三井物産『第十回事業報告』（一九一四年下期、物産六一五―一八）一四頁、三井物産『第三回支店長会議々事録』（一九一五年七月、物産一九八―一三）一六頁。

『第三回支店長会議々事録』によれば、物産は自ら「当社之レカ中堅トナリテ」としている。なお採炭制限については、三井物産資料（三井文庫所蔵）、三菱合資会社『三菱社誌』、『福岡県史 近代史料編 筑豊石炭鉱業組合（一）』（福岡県、一九八七年）、『福岡日日新聞』などを参照した。

(22) 前掲『筑豊石炭鉱業組合（一）』一五四頁。

(23) 麻生太吉「採炭制限の真相」（中）『福岡日日新聞』一九一四年六月三日。同記事によれば、一三年送炭高九、五〇七、六一八トン（月七九二、三〇一・五トン）、一四年一―四月送炭高三、三九四、〇四〇トン（月八四八、五一〇トン）であり、一四年送炭予想高を（一三年月送炭高十一四年一―四月の月送炭高）／（二×一）で計算すると、九、八四四、八六九トンとなり、それから一三年送炭高を差し引くと、三三七、二五一トンになり、一四年送炭予想高の三・四％にあたる。かくして三分四厘の減率ができたのである。そこで一四年五月以降送炭高を求めると、一三年送炭高一四年一―四月送炭高は六、一一三、五七八トンとなり、月額送炭高は七六四、一九七トンである。

(24) 同前。五月以降の送炭高は、七六四、一九七／八四八、五一〇〇・九〇一、すなわち一月―四月の一割減である。

(25) 『採炭制限調査委員会決議録』（直方市石炭記念館所蔵）。

(26) 送炭計画の書式は前掲『筑豊石炭鉱業組合（一）』一五五頁に掲載されてい

るが、記載項目は「坑名、大正二年度送炭高、大正三年自一月至四月四ヶ月ノ送炭高、大正三年一月ヨリ四月迄ノ實際送炭高と五月ヨリ十二月迄ニ送炭シ得ベキ数量ノ合計、大正三年五月以降十二月迄ノ平均一ヶ月送炭数量」であった。貝島の事例については、拙稿「第一次大戦前後における貝島炭鉱業の労資関係」(荻野喜弘編著『戦前期筑豊炭鉱業の経営と労働』啓文社、一九九〇年)を参照のこと。

(27) 古河鉱業『創業一〇〇年史』一九七六年、二四八頁。

(28) 一四年七月ころの三井物産プール会議の席上で参加各社に対して「三井物産ハ出炭制限后各所ノ出炭尚ホ多量ナルニ依リ減少セラレタシトテ申込」んだとされる(七月二十五日経理課長会議々事録、貝島『所長会議々事録』大正参年度、所収)。貝島の事例については、前掲拙稿「第一次大戦前後における貝島炭鉱業の労資関係」で検討した。

(29) 注(17)に同じ。

(30) 「大阪炭界の不況」『門司新報』一九一四年二月二日、「炭界不況と採炭制限」『東洋経済新報』一九一四年二月一日。

(31) 『三菱社誌』一九一四年、二二六二頁。

(32) 筑豊鉱業組合の他地方への働きかけは、採炭制限実施の当初は意識的なものではなかったが、他地方の採炭制限は期待していたようである。すなわち「筑豊組合が卒先して決議実行の時は当然他地方坑主を利す可く又他地方も今日の不況を脱せん事は一致の希望なれば必ずや今後の出炭に手加減を加ふるる至る可く而も此れが実行は筑豊の如く多数の組合員あるに非ざれば極めて容易なる問題にして、吾々としては全国的運動を進んで懲懲するには非ざるも炭価を相当の程度に維持するの道としては現状に対して何等かの方法は設けらるゝならんと推慮しつゝあり」(前掲「採炭制限の真相」(下)というものであ

た。その後、筑豊鉱業組合は「委員ヲ全国ニ派シテ之ガ加盟ヲ迫リ東西頗ル奔走スル所アリシモ其効無」く、肥前炭、とくに三菱関係はかえって増量し、また北海道主要炭鉱ではむしろ出炭を奨励するほどであったとされる(『三菱社誌』一九一四年、二二三八、二三四二頁)。

(33) 「三池炭の制限」『組合月報』一九一五年一月、「北海道の投売」『門司新報』一九一五年六月一四日。

(34) 前掲「筑豊石炭鉱業組合」一五六頁、麻生太吉「採炭減の効果」『福岡日日新聞』一九一五年一月一三日。

(35) 「開平出炭制限減少」『門司新報』一九一四年一月一七日。

(36) 「院炭契約結了」『門司新報』一九一五年三月二日。なお、一五年度は外国炭との契約はなく、このためと思われるが、一五年の輸入炭は著減した(表1)。

(37) 「本会決議」『北海道石炭鉱業会会報』一九一五年四月、「北海道採掘制限」『組合月報』一九一五年四月、前掲三井物産『第三回支店長会議々事録』一八頁。なお、磯村豊太郎「北海道の急務」『組合月報』一九一五年七月によれば一割五分減である。

(38) 『三菱社誌』一九一五年、二四九四頁、前掲「筑豊石炭鉱業組合」一五九頁。

(39) 「杵島炭坑現況」「杵嶋炭坑の採炭縮小」『門司新報』一九一五年四月二二日、五月一三日、『三菱社誌』一九一五年、二七三三頁、三菱合資会社『時局ニ関スル調査報告第四回』(一九一五年五月一七七分)九二頁、「唐津採炭制限」『門司新報』一九一五年六月二五日。

(40) 『三井鉱山五十年史稿』巻五―二「総説(営業)」第二表。

(41) 「台湾採炭制限」『門司新報』一九一五年五月八日、「煙台採炭制限」



『門司新報』一九一五年九月五日。

(42) 「石炭界漸く活躍」『東洋経済新報』一九一五年二月五日、「本年の筑豊炭」『福岡日日新聞』一九一五年二月二八日。

(43) 筑豊炭は「石炭市場沸騰の原因」『東洋経済新報』一九一七年八月二十五日、その他は前掲三井物産『第六回支店長会議資料(其三)』による。

(44) 「採炭減の成行」『福岡日日新聞』一九一五年九月三日。

(45) 前掲拙稿「第一次大戦前後における貝島炭鉱業の労資関係」。

(46) 前掲『筑豊石炭鉱業組合(一)』一六一頁。

(47) 北炭『五十年史第一次稿本』販売編、二七三頁。

(48) 三井物産『第二回支店長会議々事録』(一九一三年七月、物産一九八一

二) 四〇六頁、同『第十回事業報告書』(一九一四年下期、物産六一五―八) 一四頁。

(49) 前掲北炭『五十年史第一次稿本』販売編、二七三、二七四頁。

(50) 「撫順開平協定」『門司新報』一九一五年一月一〇日、三井物産『第十四回事業報告書』(一九一六年下期、物産六一五―九) 一九頁、三菱商事『立業貿易録』三五頁、「小林正直氏談話筆記」(鉱山四七六) 四三―四頁などによる。開平炭については、一九一七年に三井物産主導で、三菱、古河、貝島が参加して、取引先、炭価について独自に協定した(「小林正直氏談話筆記」四七―八頁、三井物産『第五回支店長会議事録』一九一七年六月、物産一九八―五、四七五頁以下)。なお海外市場に関しては、一七年一月撫順炭鉱大山坑が大爆発事故を起こし、同炭鉱の出炭が激減し、東アジアにおける石炭供給を限界づけ、石炭ブームに拍車をかけた。

(51) 前掲三井物産『第三回支店長会議々事録』二二頁。

(52) 三井物産『第四回支店長会議々事録』(一九一六年六月、物産一九八一

四) 一九二〇頁。

(53) 「採炭制限全廃か」『福岡日日新聞』一九一六年五月三日、前掲三井物産『第四回支店長会議々事録』二九、三五頁。なお三井物産の炭況観は「昨年(一九一五年……引用者)十月ヲ最低トシテ爾後市況恢復シ本年四月略戦前相場ニ復帰セリ」というものであった(前掲三井物産『第四回支店長会議々事録』二二頁)。「筑豊採炭制限一割解除」『東洋経済新報』一九一六年六月五日も参照。

(54) 前掲『筑豊石炭鉱業組合(一)』一六七頁。

(55) 「石炭市場の活躍」『東洋経済新報』一九一六年九月五日、前掲三井物産『第十四回事業報告書』一五―六頁。

(56) 三池鉱業所「本店往復」(一九一六年、三池鉱業所総務課資料一四四一)、前掲『筑豊石炭鉱業組合(一)』一六九頁。

(57) 「石炭界空前の沸騰と其原因」『東洋経済新報』一九一六年二月五日。

(58) この時期の東アジア石炭市場については、『組合月報』の東アジア各地の石炭市況欄を参照したが、本格的な検討は今後の課題である。

(59) 前掲三井物産『第六回支店長会議資料(其三)』六二頁。

(60) 「東洋に於ける石炭需要概量」『組合月報』一九一九年九月。

(61) 「大正八年に於ける筑豊石炭の趨勢」『組合月報』一九二〇年一月。

(62) 三井物産『支店長会議石炭部報告』(一九二二年六月、物産三四八) 八頁。

(63) 大戦ブーム期の輸出減少に関連して、前掲松尾「第一次大戦前後における筑豊炭市場と企業間競争」は「海外市場への依存度の高かった三井、三菱といった企業が、大戦期の石炭需要構造の変容に対応して国内市場への依存度を強める方向へ転換するのはかなりの困難をとまらせた」とみられる(四三頁)と

しているが、むしろ論理は逆で、国内需要の急増、炭価の急騰のなかで、三井、三菱の主要な困難は需要先の確保ではなく、石炭確保にあったと思われる。輸出を削減し国内に振り向けた三井物産は東洋市場における地位を維持するために海外炭確保に全力を傾けている。この点については、前掲春日「一九一〇年代における三井鉱山の展開」も参照のこと。

- (64) 前掲「石炭空前の沸騰と其原因」。
- (65) 「京浜石炭市場の形勢」『組合月報』一九一七年一月。
- (66) 前掲「石炭市場沸騰の原因」。
- (67) 「物価調節令出づ」『炭価調節建議』『東洋経済新報』一九一七年九月五日、一〇月五日、「石炭海運賃の消長」『組合月報』一九一七年一月、前掲三井物産『第六回支店長会議資料(其三)』一—二頁。
- (68) 前掲三井物産『第六回支店長会議資料(其三)』二頁。
- (69) 「石炭の暴騰」『炭価暴騰の内容』『東洋経済新報』一九一八年三月二五日、八月二五日。なお販売カルテルの動向については後述を参照のこと。
- (70) 「炭価調節の要点」『東洋経済新報』一九一八年四月五日、前掲三井物産『第六回支店長会議資料(其三)』三頁、「九管局の石炭輸送計画」『組合月報』一九一七年四月。
- (71) 前掲三井物産『第六回支店長会議資料(其三)』三頁。
- (72) 三井物産門司石炭部『支店長会議資料』(一九一八年、物産三三八)一〇頁、前掲三井物産『第六回支店長会議資料(其三)』三頁。中村組が鉄道院炭の輸送委託契約を結んだのは一九一八年三月のことである(「院炭輸送委託、中村組契約成立」『福岡日日新聞』一九一八年三月一九日)。
- (73) 「何ぞ炭価調節を行はざる」『東洋経済新報』一九一八年五月二五日。
- (74) 「大正七年に於ける筑豊石炭の状勢」『組合月報』一九一九年一月。

(75) 以上、「鉄道用炭成約」「炭価の前途如何」「炭価は高値保合」「石炭の需給と市価」『東洋経済新報』一九一九年三月五日、二五日、五月五日、七月五日。

(76) 以上、「石炭強調」「石炭の位置」『東洋経済新報』一九一九年八月二五日、一〇月四日、「我国の石炭問題」(「福岡日日新聞」一九二〇年一月一日—二月一日)中の安川敬一郎、松本健次郎の談話。

(77) 前述「我国の石炭問題」中の河手捨二、森本邦治郎、友枝梅次郎の談話、「大正八年に於ける筑豊石炭の趨勢」『組合月報』一九二〇年一月。

(78) 貝島については、前掲拙稿「第一次大戦前後における貝島炭鉱業の労資関係」でふれた。

(79) 地下での採掘という炭鉱業の特性から、供給の増減調節に時間を要し、かつ供給量に上限が存在するため、需給のアンバランスが生じやすい。

(80) 一九一八年以降の石炭運賃の推移については、『東洋経済新報』、三井物産『事業報告書』などによる。

(81) 三井物産『第十六回事業報告書』(一九一七下期、物産六二五—二〇二二頁)。

(82) 前掲三井物産門司石炭部『支店長会議資料』一〇頁。

(83) 三井物産『第六回支店長会議議事録』(一九一八年、物産一九八—六二六—三三—五〇頁)。

(84) 三井物産『第十八回事業報告書』(一九一八下期、物産六二五—二二三頁)。

(85) 前掲松元『三井財閥の研究』第一一六、一二〇表によりシェアを計算した。

(86) プール制については、前掲三井物産門司石炭部『支店長会議資料』、

三井物産『第六回支店長会議資料、(其三)』、前掲松元「石炭販売プール制の成立とその経過」を参照。なお三井物産の取扱石炭の減少対策として、三井全体として、石炭企業の株式取得による安定的関係の樹立と買付炭の増加を目指した。この点についてくわしくは、前掲春日「一九一〇年代における三井鉱山の展開」を参照のこと。

(87) 前掲松元『三井財閥の研究』第二〇表(三六三頁)、前掲『三井事業史』本編第三卷上、第三一四一表(三四〇―一頁)による。

(88) 一九一八年一月以降二〇年戦後恐慌に至る時期の販売カルテルの動きに関する資料はこれまで未見である。なお一九一九年九月の三井物産支店長会議資料においても販売カルテルに関する記載はない。

(89) この格付けは、取引上の銘柄毎の等級とはもちろん異なっており、一応の目安にすぎない。実際の上等炭は三菱、三井、目島の全出炭ではなく、そのうちの一定部分である。たとえば三井関係では、一等炭は田川、大之浦三尺、峰地、二等炭は山野、大辻の各炭である。便宜上、この区分にしたがって検討するが、大勢をつかむうえでは問題はなからう。

(90) 前掲春日「一九一〇年代における三井鉱山の展開」第四、一二表。

(91) 大戦ブーム期の三菱の鉱業部門の動向については三菱鉱業セメント『三菱鉱業社史』一九七六年、『三菱社誌』を参照。

(92) 明治鉱業については、『社史明治鉱業株式会社』一九五七年を参照。

(93) 古河鉱業については、前掲『創業一〇〇年史』を参照。

(94) 目島については、前掲拙稿、永江眞夫「一九一〇年代における目島石炭業経営の展開」『地方金融史研究』(一八号、一九八七年)などを参照。

(95) 麻生については『麻生太吉伝』一九三四年、『麻生太吉翁伝』一九三五年、『麻生百年史』一九七五年を参照。

(96) 注(86)の文献などを参照。

(97) 前掲三井物産『第六回支店長会議資料(其三)』一三、三七頁。なお戦内は戦後恐慌後の二二年には資金関係に基づいて三井物産に一手販売しており、同年取扱予想は七〇・七万トンに上っていた(三井物産『第八回支店長会議資料(其四)』一九二二年、物産三五―九頁)。おそらく戦後恐慌の過程で再び資金関係が復活したものとみられる。

(98) ここでは検討できなかったが、石炭需要者から進出した松昌洋行、山下汽船なども注目される。これら各社は筑豊だけでなく他地域にも進出した点に特徴がある。とりわけ山下汽船は北海道、常磐、九州と全国展開を行った。

(99) 前掲三井物産『第六回支店長会議資料(其三)』三七頁、同『提出諸表』七頁。なお、その後資金は返却され、三井物産の三好炭買付けは減少したとみられ、二一年の買付予想は五千トンにすぎなかった(前掲三井物産『第八回支店長会議資料(其四)』一三頁)。その後一九二〇年代には三井物産と三好との関係は再び強化された(三井物産『第九回支店長会議石炭部報告』一九二六年六月、物産三六七、六一七頁)。

(100) 一九二六年ころについて「帝国炭ハ出炭ノ大部分ヲ鈴木関係需要者ニ供給シツ、アル」とされている(前掲三井物産『第九回支店長会議石炭部報告』五一頁)。大戦ブーム期は鈴木商店関係企業の台頭が著しかったのであり、おそらく同様の需要構造であったと思われる。なお、帝国炭業は一九二〇年に鈴木系の石炭部門を統合して設立された。

(101) 「中島徳松翁伝(中)」(『石炭研究資料叢書』第六輯、一九八五年所収)四七―八頁。なお、中島の採掘方針は「浅い斜坑を幾つも掘って最低の設備投資をもって、最大の出炭をする」というもので、のち二四年に三菱が経営を引き受けたときに、坑口が一一あり、能率は六、七トン程度、水洗機は一台もな

かったという状況であり（麓三郎『三菱飯塚炭礦史』一九六一年、六八、七八頁）、その生産設備は明かに限界を持っていた。

付記 本稿作成に当たって、資料の収集に関して、直方市石炭記念館、福岡県地域史研究所、財団法人三井文庫、三井鉱山株式会社にとくにお世話になった。記して感謝の意を表したい。